

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第84期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	小池酸素工業株式会社
【英訳名】	KOIKE SANSO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区西小岩三丁目35番16号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平三丁目4番8号
【電話番号】	03(3624)3111番(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 横田 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 小池酸素工業株式会社 城北支店 （埼玉県川口市領家三丁目10番19号） 小池酸素工業株式会社 千葉支店 （千葉県市原市八幡海岸通47番地） 小池酸素工業株式会社 京浜支店 （神奈川県川崎市川崎区宮本町8番地15） 小池酸素工業株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市瑞穂区牛巻町12番地9） 小池酸素工業株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市城東区中央二丁目4番15号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	29,529,628	28,937,599	33,101,574	37,593,946	44,117,268
経常利益(千円)	295,596	274,389	1,418,882	2,220,146	3,151,558
当期純損益(千円)	-210,512	-30,956	754,080	1,083,830	1,634,851
純資産額(千円)	14,020,039	14,166,633	14,834,957	16,513,253	18,536,853
総資産額(千円)	37,679,211	38,069,486	40,876,758	43,286,212	48,566,757
1株当たり純資産額(円)	319.66	325.03	345.44	386.23	418.19
1株当たり当期純損益金額(円)	-4.76	-0.76	17.40	24.65	38.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	37.21	37.21	36.29	38.15	36.47
自己資本利益率(%)	—	—	5.20	6.91	9.55
株価収益率(倍)	—	—	17.47	19.84	17.91
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	904,661	1,543,293	744,575	813,384	1,968,427
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-532,028	-449,066	-38,269	-906,240	-1,288,016
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-439,598	-944,218	-1,056,356	-560,445	-170,864
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,700,483	4,838,286	4,442,073	3,821,162	4,533,991
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)(人)	693	682	682	740	893 (142)

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	23,837,472	23,624,042	27,466,078	29,760,868	32,519,090
経常利益(千円)	217,180	295,363	1,121,867	1,598,044	1,788,685
当期純損益(千円)	-78,115	62,926	594,978	755,557	1,066,355
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	4,028,472 (45,229,332)	4,028,472 (45,229,332)	4,028,472 (45,229,332)	4,028,472 (45,229,332)	4,028,472 (45,229,332)
純資産額(千円)	13,932,062	14,460,730	14,997,518	16,225,628	16,403,172
総資産額(千円)	32,614,542	33,433,724	36,460,584	38,826,313	40,840,973
1株当たり純資産額(円)	311.80	325.62	342.65	372.32	387.28
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	2.50 (-)	2.50 (-)	5.00 (-)	6.00 (-)	7.50 (-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	-1.73	1.41	13.51	16.72	24.95
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.72	43.25	41.13	41.79	40.16
自己資本利益率(%)	-	0.44	4.04	4.84	6.54
株価収益率(倍)	-	147.5	22.50	29.25	27.46
配当性向(%)	-	177.3	37.0	35.9	30.1
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)(人)	345	317	306	322	331 (83)

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和11年12月	大正7年ガス溶接・切断機器及び高压ガスの製造販売を目的として創立した小池製作所を小池酸素株式会社とし会社設立
昭和12年6月	商号を株式会社小池製作所と改称
昭和16年5月	商号を小池熔断機株式会社と改称
昭和28年1月	商号を小池酸素工業株式会社と改称
昭和33年8月	川口酸素工業株式会社、小池アセチレン株式会社、大阪小池酸素株式会社の三社を吸収合併
昭和36年11月	精機工場を千葉県市川市に設置
昭和38年7月	千葉工場を千葉県市原市に設置
昭和44年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和46年7月	群馬工場を群馬県伊勢崎市に設置
昭和49年4月	コイケアメリカ株式会社を米国イリノイ州に設立（平成12年12月コイケアロンソン株式会社に統合）
昭和49年6月	小池酸素工業株式会社と英国BOC社の出資により株式会社小池BOCを東京都江戸川区に設立（昭和53年4月に株式会社小池メディカル（現・連結子会社）に改称）
昭和50年8月	株式会社群馬コイケ（現・連結子会社）を群馬県伊勢崎市に設立
昭和53年4月	小岩工場と自動機工場を統合し、ガス溶断機工場を千葉県市川市に設置
昭和57年5月	コイケヨーロッパ・B.V.（現・連結子会社）をオランダアムステルダムに設立
昭和60年8月	ケー・エヌ・アロンソン株式会社（平成3年8月コイケアロンソン株式会社（現・連結子会社）に改称）を米国デラウェア州に設立し、生産工場をニューヨーク州に設置
昭和62年7月	プラズマ・レーザー技術研究所を埼玉県川越市に設置（平成10年6月千葉県市川市に移設）
昭和63年7月	白井総合ガスセンターを千葉県白井市に設置
昭和63年8月	コイケ코리아・エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を韓国金泉市に設立
平成元年3月	コイケ코리아・エンジニアリング株式会社溶断機工場完成、生産開始
平成5年3月	ガス溶断機工場を千葉県千葉市（千葉土気緑の森工業団地）に移設、KOIKEテクノセンターと改称
平成5年4月	尾道工場を広島県尾道市に設置
平成7年3月	株式会社市川総合ガスセンターを千葉県市川市に設立
平成7年10月	東京支店を千葉県市川市に移設
平成10年3月	東京支店を東京都江東区に移設
平成10年10月	兵庫工場を兵庫県神崎郡に設置
平成14年10月	中国支店を広島県尾道市に開設
平成14年10月	小池酸素（唐山）有限公司（現・連結子会社）を中国河北省唐山市に設立
平成15年11月	小池酸素（唐山）有限公司にて生産開始
平成18年4月	宇部デリバリーセンターを山口県宇部市に設置

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社15社、関連会社24社で構成され、機械装置、高圧ガス及び溶接機材の製造、仕入、販売を行っております。

当社グループの事業内容及び各社の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

なお、部門区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

機械装置

〔中大型切断機〕

当社が製造及び販売を行うほか、子会社㈱コイケテックに製造の一部を委託しております。また、米国においては子会社コイケアロンソン㈱、韓国においては子会社コイケ코리아・エンジニアリング㈱、中国においては子会社小池酸素（唐山）有限公司が当社より部品の供給を受けて製造及び販売を行っております。

欧州においては、同じく子会社であるコイケヨーロッパ・ビー・ブイが販売を行っております。

なお、子会社東京酸商㈱他2社及び関連会社千葉熔材㈱他8社においても製品を販売しております。また、子会社㈱コイケテックにおいて製品の据付、保守、サービスを行っております。

〔ガス自動切断機、ガス溶断器具、加熱プラズマ〕

当社が製造及び販売を行うほか、ガス自動切断機については中国において、子会社小池酸素（唐山）有限公司が、製造及び販売を行っております。また、ガス溶断器具については子会社㈱群馬コイケも製造を行っており当社がこれを仕入れております。

なお、子会社コイケアロンソン㈱他4社及び関連会社千葉熔材㈱他8社においても製品を販売しております。

〔溶接機械〕

当社が製造及び販売を行うほか、子会社㈱コイケテックに製造の一部を委託しております。

また、子会社コイケアロンソン㈱も製造及び販売を行っております。

なお、子会社コイケヨーロッパ・ビー・ブイ他4社及び関連会社千葉熔材㈱他8社においても製品を販売しております。

高圧ガス

〔酸素、窒素、溶解アセチレン、アルゴン等〕

当社が各種工業用・医療用ガスの製造、仕入、販売を行っておりますが、酸素、窒素、アルゴンを関連会社新洋酸素㈱、川崎オキシトン㈱の2社が、溶解アセチレンを当社の他子会社千葉アセチレン㈱及び関連会社中国アセチレン㈱が、笑気ガス、滅菌ガス等の医療用ガスを子会社㈱小池メディカルが製造し、当社はこれらを営業事業所、移充填工場及び子会社瀬戸内ガスセンター㈱他2社及び関連会社群馬共同液酸㈱他7社を通じて、販売店又は直接需要家へ販売しております。

なお、子会社東京酸商㈱他2社及び関連会社千葉熔材㈱他8社においても製品を販売しております。

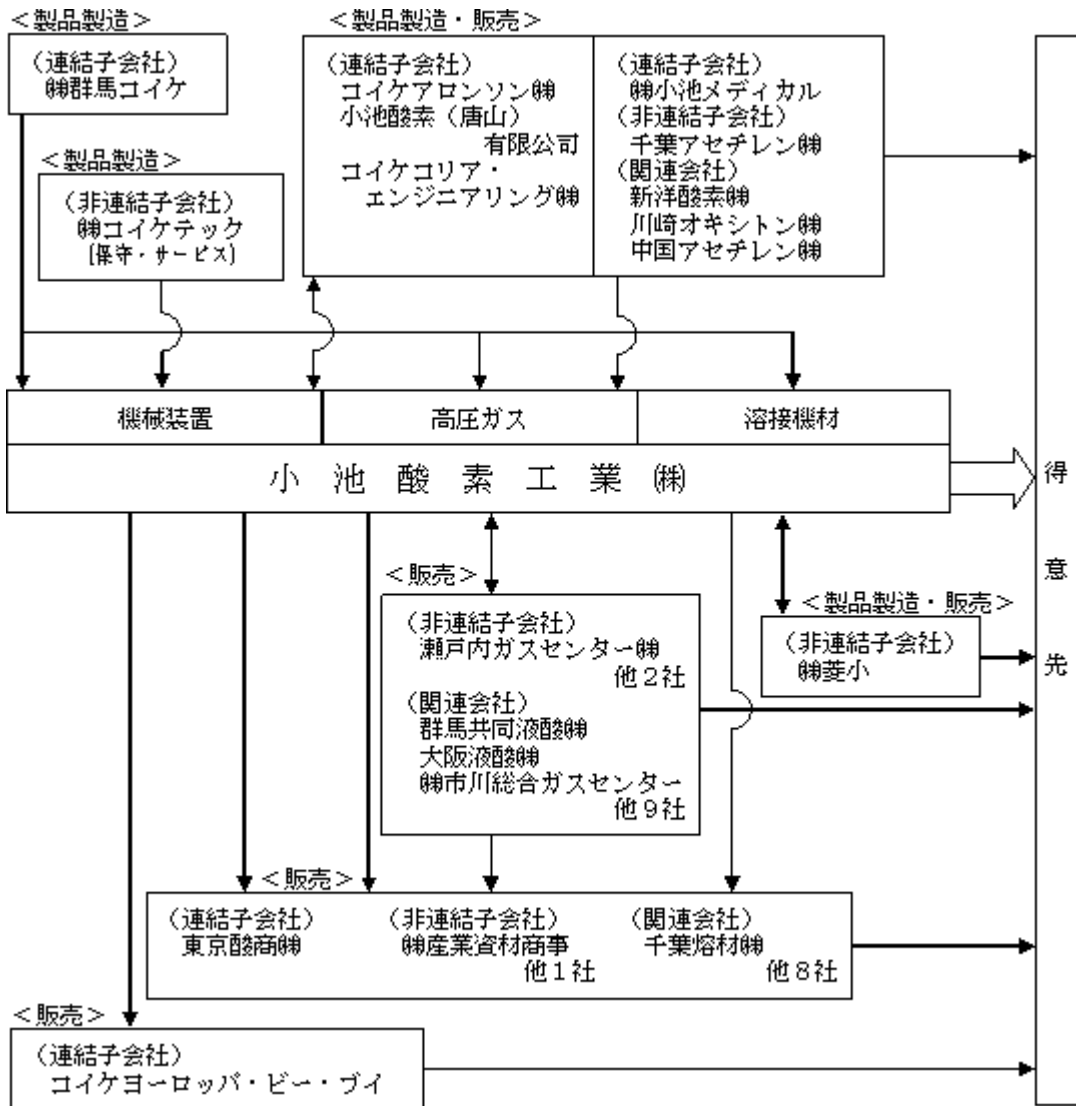
溶接機材

〔溶接棒、電気溶接機、安全保護具等〕

当社が仕入、販売を行っております。

なお、子会社コイケアロンソン㈱、コイケヨーロッパ・ビー・ブイ、㈱菱小、東京酸商㈱他2社及び関連会社千葉熔材㈱他8社においてもこれらの商品の販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱小池メディカル (注) 2	東京都江戸川区	261,960	高圧ガス	65 (20) 〔18〕	当社医療用ガス、 医療機器を製造し ている。役員の兼 任あり。
㈱群馬コイケ (注) 2	群馬県伊勢崎市	30,000	機械装置 高圧ガス 溶接機材	70 (30) 〔30〕	当社溶断器具、医 療用機器を製造し ている。役員の兼 任あり。
東京酸商㈱ (注) 2	千葉県白井市	55,000	機械装置 高圧ガス 溶接機材	80 (13) 〔 8〕	当社溶断器具、高 圧ガス、溶接機材 を販売している。 役員の兼任あり。
コイケアロンソン㈱ (注) 2 (注) 3	米国・ニューヨ ーク州	112	機械装置	88 (1) 〔1〕	当社機械装置製品 を北米等に販売し ている。役員の兼 任あり。
コイケヨーロッパ・ ビー・ブイ	オランダ・ザー ンダム	212,097	機械装置	100	当社機械装置製品 を欧州に販売して いる。役員の兼任 あり。
小池酸素(唐山) 有限公司	中国・河北省唐 山市	518,023	機械装置	100	当社小型自動ガス 切断機、溶断器具 を製造し、中国に 販売している。役 員の兼任あり。資 金援助あり。
コイケ코리아・ エンジニアリング㈱	韓国・慶尚北道 金泉市	51,468	機械装置	80 (49)	当社機械装置製品 を韓国等に販売し ている。役員の兼 任あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の所有割合で内数、〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3. コイケアロンソン㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

コイケアロンソン㈱

(1) 売上高	5,459,350千円
(2) 経常利益	777,552千円
(3) 当期純利益	310,894千円
(4) 純資産額	1,192,354千円
(5) 総資産額	2,788,237千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
機械装置	563（73）
高圧ガス	252（46）
溶接機材	59（12）
全社（共通）	19（6）
合計	893（142）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ153名増加しておりますが、主として当連結会計年度より東京酸商㈱及びコイケコリア・エンジニアリング㈱を連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
331（83）	40.4	15.3	6,681,253

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち当社の労働組合は、小池酸素工業労働組合と称し、平成19年3月31日現在の組合員数は196名であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加とアジア向けを中心とした輸出の増大により、景気は全般的には底堅く、緩やかな回復基調を示しました。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の主需要先である各業界は、世界的な海運業界の船舶増強と東アジアの目覚ましい経済発展から、鉄鋼・造船・建設機械関係を中心とした設備投資意欲の増加により堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは平成18年度より第9次中期経営計画をスタートさせ、世界市場に向けた新技術・新製品の開発を推進するとともに、国内外営業体制の強化、生産・購買部門の徹底したコストダウン、中大型切断機生産の海外移転など、経営革新のために取り組むべき課題を明確にし、市場の変化に対応した具体策を実行してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は441億17百万円（前年度比17.4%増）、経常利益は31億51百万円（前年度比42.0%増）、当期純利益は16億34百万円（前年度比50.8%増）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント

機械装置

機械装置部門においては、好調な国内外の造船業界に対応するため、「造船グループ」を編成するとともに、本部と営業所が一体となって市場の動向に迅速かつ確かな受注活動を推進しました。生産部門においては、成長著しいアジア地域での需要に応えるため、コイケコリア・エンジニアリング（株）と小池酸素（唐山）有限公司の中大型切断機生産能力を増強しました。生産効率の高い設備への市場のニーズに対応して、4月の「国際ウエルディングショー」に切断効率の大幅向上を実現したレーザー／プラズマ切断機「Zシリーズ」を出展し、レーザー切断機拡販の効果をえました。また、船舶建造効率向上を目的に開発した「NC全面印字装置」が日本船舶海洋工学会より発明考案賞を受賞しました。5月の「北京エッセンショー」では、欧米・アジアの販売代理店会議を開催し、海外市場への拡販に努めました。11月に開催した「プライベートフェア」に欧米の造船業界から多数のユーザーを招待した「造船コンファレンス」では、造船業界における当社の位置付けが高く評価され、欧米造船市場への浸透を図ることができました。

溶接機械については、「国際ウエルディングショー」においてプラズマ自動溶接システムを展示・実演し、自動車、航空機部品産業や高圧容器製造業などへの受注促進を図るとともに、標準機器については、プレブランド90キャンペーンを11月から実施して拡販を推進しました。

その結果、機械装置部門の売上高は206億64百万円（前年度比26.1%増）、営業利益27億92百万円（前年度比49.0%増）となりました。

高圧ガス

工業用ガスにおいては、需要先の好調な稼働状況とともに、前年度に引き続き積極的に展開しました新規得意先獲得の開発営業の成果により、売上高、売上総利益、販売量とも前年度を上回ることができました。さらに、売上、利益の拡大を目指して関係会社との共同開発会議を定期的に行い、テーマ毎にワーキンググループを構成し、新製商品の開発に着手しました。また、昨年秋から業界に先駆け取り組んでいる商慣行改善の一環として、得意先との容器賃貸借契約の締結により、得意先の保守・保安意識の向上を図り、放置容器撲滅による事故の防止活動に取り組んでまいりました。医療ガスにおいては、昨年4月に再度診療報酬の改定と薬価の切下げが行われ、一部の医療用酸素・窒素、笑気ガス、滅菌ガスの納入価格が低下傾向にあり、笑気ガスにおいては、静脈麻酔薬の普及により需要が減少してきており厳しい環境が続きましたが、同業他社との業務提携を進め、商品のクロス供給、医療機器の共同開発、共同仕入れによるコストダウン、機器メンテナンスの協業化など、医療分野への取り組みを一層強化しました。

ガス機器においては、工業ガス用供給設備、配管工事は前年並みでしたが、医療用の院内機器及び在宅酸素治療器のレンタルが大きく伸びました。また、フッ素系地球温暖化ガスPFCの除去を目的としたガーディアン半導体分野への拡販、及び液晶CVD用大型ガーディアンを国内、台湾、中国のメーカーに積極的に営業活動を展開しました。ヘリウム液化装置については、国立大学研究所に更新用として2台納入しました。

その結果、高圧ガス部門の売上高は156億16百万円（前年度比8.6%増）、営業利益9億85百万円（前年度比22.4%増）となりました。

溶接機材

溶接機材部門においては、溶接材料はステンレスを中心に大幅な価格改定があり、キャンペーンや各種セールを実施するとともに、西日本地区で宇部デリバリーセンターを新たに開設して増販に努めましたが、主要需要先である建設業界において大きな比重を占める首都圏の大型建築物が減少したため、総販売量では前年度比微増となりました。溶接機は各地の展示会に積極的に参加して拡販に努めた結果、大きく伸ばすことができました。

溶接関連商品においては、原材料価格の高騰、円安などによるコストアップが原因で製品価格の上昇がありましたが、価格改定や一部代替品への置換えなどを実施して利益の確保に努めました。新製品として大型乾式安全器を発売することにより、継続した安全チェック運動を実施して作業現場での安全に対する啓蒙を深めるとともに、環境対策商品群の取扱い品目を増やして重点商品として拡販に努めました。

その結果、溶接機材部門の売上高は78億36百万円（前年度比14.9%増）、営業利益2億41百万円（前年度比23.2%増）となりました。

所在地別セグメント

日本

国内経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加とアジア向けを中心とした輸出の増大により、景気は全般的には底堅く、緩やかな回復基調を示しました。その結果、売上高は344億39百万円（前年度比6.8%増）、営業利益21億44百万円（前年度比18.9%増）となりました。

米国

米国経済は、後退の兆しを見せてはいるものの設備投資、消費は堅調に推移しました。その結果、売上高は53億67百万円（前年度比32.2%増）、営業利益6億20百万円（前年度比90.5%増）となりました。

オランダ

オランダをはじめとする欧州の経済は、設備拡張型の投資需要が高まったことにより、景気拡大局面が続き堅調に推移しました。その結果、売上高は14億68百万円（前年度比68.9%増）、営業利益1億68百万円（前年度比707.6%増）となりました。

アジア

中国経済は、安定的な高成長の持続により、固定資産投資、内需拡大が続きました。また、韓国経済は、経済成長こそ低調でしたが、設備投資需要は増加し堅調に推移しました。なお当連結会計年度より、コイケコリア・エンジニアリング(株)を新規に連結したことにより、従来の「中国」に「韓国」を含め、所在地別セグメント「アジア」として表示しております。その結果、売上高は28億41百万円（前年度比562.6%増）、営業利益3億39百万円（前年度は営業損失31百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に売上の増加による税金等調整前当期純利益の増加とそれにとまなう仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ7億12百万円増加し、当連結会計年度末には、45億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19億68百万円（前年度比142.0%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加及び減価償却費、仕入債務の増加と棚卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億88百万円（前年度比42.1%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億70百万円（前年度比69.5%減）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
機械装置 (千円)	19,030,932	134.2
高圧ガス (千円)	415,784	74.3
合計 (千円)	19,446,716	131.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
機械装置	17,773,183	152.4	5,829,097	201.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
機械装置 (千円)	20,664,402	126.1
高圧ガス (千円)	15,616,688	108.6
溶接機材 (千円)	7,836,177	114.9
合計 (千円)	44,117,268	117.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、輸出と国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれますが、一方では、原油価格や原材料価格の高止まり、米国経済の景気減速などの不安材料もあり、予断を許さぬ経営環境が続くと思われま

す。この様な情勢のもと、当社グループはユーザーニーズにマッチした新製品・新技術の開発を推進し、競争力のある製・商品を国内外の市場に投入してまいります。

機械装置部門においては、市場のニーズを的確に把握して、研究開発・生産合理化・販売促進を進めてまいります。切断機器市場における加工能力の増大と生産性向上・品質向上・作業環境の改善要求はますます強くなっており、開発体制を改めて強化して研究開発・改良・改善に積極的に取り組むとともに、標準化を推進し、納期短縮を徹底します。レーザー切断機においては、厚板切断能力、開先切断能力及び切断効率をさらに向上させるとともに、プラズマ切断においては、ヒューム処理などの各種環境保全装置の開発、厚板切断能力の更なる向上及び無監視運転技術の確立を推進します。また、小池酸素(唐山)有限公司他、現地法人との連携による迅速な製品供給や販売代理店との協業をさらに強化してまいります。溶接機械では、プラズマ溶接機と溶接治具装置とを組み合わせた自動化・合理化システムの提案を積極的に展開して市場を拡大するとともに、韓国・中国を始め海外で開催される展示会にグループの総力を挙げて参加することにより、当社の技術力と製品群を世界中にアピールする販売促進を推進してまいります。また、環境事業では、感染性医療廃棄物プラズマ熔融処理システム「DOMIWS」の大手医療機関での導入検討が進んでおり、(株)小池メディカルと連携して積極的な販売活動を推進してまいります。

高圧ガス部門においては、新しいガスのアプリケーションの開発を関係会社と共同でさらに推進するとともに、商慣行改善推進のための容器賃貸借契約の締結を確実に実行してまいります。また、昨今各業界での製品事故が社会問題となっておりますが、当社グループのガス事業においては、ガスの製造・充填・物流・貯蔵・供給の各過程、及びガス機器の使用において保安・安全・無事故を第一に取り組んでまいります。

溶接機材部門においては、溶接材料のデリバリーの円滑化、即納性、安定供給性を強化する売上・在庫管理の新システムの導入を図っており、本年秋までに全国で稼動する予定です。さらに、斯業界が抱える塵埃・光線・産廃対応商品の紹介、新型のガス逆流爆発防止機器の開発などを行い、需要家の皆様に、より安全で使い勝手が良く、コストパフォーマンスの高い商品を提案する営業を積極展開してまいります。

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上を図るには、コーポレートガバナンスの強化、リスク管理の充実が重要な経営課題と認識しており、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、グループ各社間との連携体制の強化に努め、法令遵守と企業倫理を徹底させてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 売上計上時期の遅延によるリスク

当社グループでは、機械装置部門の中大型切断機、溶接機械等、高圧ガス部門の配管工事等の売上計上基準については検収基準を採用しておりますが、取引先の受け入れ準備の遅れや、海外への輸出については現地における政変等環境の悪化、現地政府の政策や制度の変更により据付工事の進行に支障をきたし、その結果、検収ずれが生じ、売上計上時期が遅延する可能性があります。

(2) 受注生産の影響によるリスク

当社グループでは、主に機械装置部門の中大型切断機、溶接機械等については受注生産を行っておりますが、他社との競争の激化による受注価格の低下、原材料価格の変動等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 売上債権管理上のリスク

当社グループでは、売上債権の管理については常に取引先毎に回収状況、滞留状況のチェックを行っており、特に問題は生じておりません。今後も当社グループ全体で債権管理を強化し、滞留債権の発生防止に努めてまいります。取引先の業績悪化等により売上債権の回収遅延や貸倒れが発生する可能性があります。

(4) 為替相場の変動によるリスク

当社グループの売上高に対する海外売上高の割合は、平成19年3月期において26.6%となっております。そのため当社グループでは為替予約等により為替変動のリスクをヘッジしておりますが、これにより当該リスクを完全に回避することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、金属材料の熱切断・溶接加工の「トータルシステムサプライヤー」として先端技術の研究開発及びシステム製品の開発を積極的に推進しております。

現在の研究開発活動は機械装置部門を中心に、当社の開発グループ、設計グループ、KOIKEテクノセンター及び連結子会社の技術開発部門において、相互に緊密な連携をとりながら行われております。

当連結会計年度における各部門の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は2億36百万円であります。

(1) 機械装置部門

本部門では、主に中大型切断機からガス自動切断機、及びガス溶断器具などとこれらに関連する制御システムなどを開発し、販売しております。

当連結会計年度の主な成果としては、世界標準機に関しては、標準機仕様の拡大と販売手法の見直し及び、標準機の製造ラインの強化も図り短納期生産体制を構築し、生産台数の増加を図りました。また、小池酸素（唐山）有限公司においても、CNC切断機は、8台/月、ポータブル400台/月を生産しており、今後さらに生産台数を増加させることを計画し、さらなる低コスト生産による販売戦略を展開中であります。

レーザー切断機は、前連結会計年度に開発した安川シーメンスのコントローラの高速制御システムを搭載した切断機が順調に受注増加に貢献しております。また、レーザー開先切断機においても光伝送方法の開発により、大幅に切断品質向上及び能力向上を達成することができました。

プラズマの軽量型3Dリンク開先装置を開発し、高速・高精度切断を実現することができ、すでに量産体制に入っており、この機種の量産を本格化しております。さらにプラズマ切断手法に関して、高速・高品質に造船で用いられる度切りはもちろんのこと水切り・Y開先切断技術などを開発し、現在その付加価値を高めた切断手法を提供しております。

この3Dリンクの切断システムに関して日本溶接協会の「溶接注目発明賞」を2007年6月13日に授与されることが決まりました。

なお、機械装置部門に係る研究開発費は1億89百万円であります。

(2) 高圧ガス部門

主として小池メディカルが中心となって在宅医療機器等の製品を開発しております。当連結会計年度においては、AutoCPAP「ジャスミン」、呼吸同調器付オールインワンバルブ「クワトロ」を中心に研究開発を行っております。

なお、高圧ガス部門に係る研究開発費は46百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は295億86百万円、前年度比46億90百万円の増加となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加（前年度比15億72百万円増）並びに棚卸資産の増加（前年度比20億19百万円増）によるもので、これは売上高の増加に伴うものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は189億79百万円、前年度比5億89百万円の増加となりました。この主な要因は、生産設備増強による有形固定資産の増加（前年度比6億8百万円増）及び当連結会計年度末における投資有価証券の時価の値下がり等による投資有価証券の計上額の減少（前年度比1億54百万円減）等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は214億40百万円、前年度比32億88百万円の増加となりました。この主な要因は、仕入高の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加（前年度比23億5百万円増）並びに1年以内に償還予定の社債の増加（前年度比4億60百万円増）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は85億89百万円、前年度比5億80百万円の増加となりました。この主な要因は、資金調達のための社債の増加（前年度比7億40百万円増）及び退職給付引当金の減少（前年度比1億3百万円減）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は185億36百万円、前年度の純資産相当額に比べ14億11百万円の増加となりました。この主な要因は、当期純利益の増加による利益剰余金の増加（前年度比14億89百万円増）及び投資有価証券の評価替に伴うその他有価証券評価差額金の減少（前年度比1億16百万円減）と、当連結会計年度より東京城商株とコイケコリア・エンジニアリング株を新規に連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度は、当社グループの主需要先である各業界の鉄鋼・造船・自動車・建設機械関係を中心とした設備投資の増加に伴い、比較的堅調に推移しました。当社グループは、ガス・溶接・切断のトータルシステムサプライヤーとして、高品質・高付加価値の新技术・新製品を世界市場にリリースするとともに国内外の営業体制を強化し、新規顧客の獲得に努めてまいりました。その結果、売上高は441億17百万円（前年度比65億23百万円増）と前年度と比較して17.4%増加、営業利益32億3百万円（前年度比10億64百万円増）となりました。

営業外損益のうち金融収支は54百万円（前年度比21百万円減）の支払超過となりました。そのほかの営業外収益では、建物等を関係会社等に賃貸している賃貸料収入が1億3百万円、営業外費用では、上記賃貸物件に係る減価償却費等の費用35百万円などの計上により、経常利益は31億51百万円（前年度比9億31百万円増）となりました。

特別損益につきましては、特別利益として退職給付引当金戻入益81百万円などを、特別損失として遊休資産及び福利厚生施設の減損損失35百万円、年金制度の清算等に係る損失4億35百万円などを計上しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は27億53百万円となり、法人税、住民税及び事業税を差し引き、法人税等調整額及び少数株主利益調整後の当期純利益は16億34百万円（前年度比5億51百万円増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、既設設備の更新及び合理化、販売拡張のために、機械装置部門、高圧ガス部門を中心に11億13百万円の設備投資を実施しました。

機械装置部門については、市川事業所内研修センターの展示実演機の更新及び連結子会社である小池酸素（唐山）有限公司の生産設備を中心に7億10百万円の設備投資を実施しました。

高圧ガス部門においては、酸素・窒素等の貸与ベッセル、病院向けの貸与医療機器等3億56百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
精機工場 (千葉県市川市)	機械装置	中大型切断機 生産設備	252,832	80,554	15,025 (68.00)	79,808	428,220	92
KOIKEテクノセンター (千葉県千葉市緑区)	機械装置	小型自動ガス 切断機・溶断 器具生産設備	295,458	29,653	687,004 (27,616.56)	9,955	1,022,071	17
千葉工場他6工場	高圧ガス	各種高圧ガス 充填設備	189,804	71,251	2,401,738 (54,276.13)	3,830	2,666,625	9
東京支店他29営業所	販売業務	販売設備	502,795	446,036	2,337,626 (28,888.97)	385,281	3,671,738	188
本社 (東京都墨田区)	会社統括業務	統括業務施設	146,553	1,108	221,824 (504.64)	21,158	390,665	25

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
(株)群馬コイケ	本社工場 (群馬県伊 勢崎市)	機械装置 高圧ガス 溶接機材	溶断器具、 医療用機器 の生産設備	32,164	90,892	— (—)	21,660	144,716	63

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
コイケアロン ソン(株)	本社工場 (米国・ニ ューヨーク 州)	機械装置	中大型切断 機・溶接冶 具生産設備	108,150	49,463	37,519 (154,286.00)	224,926	420,059	136
小池酸素(唐 山)有限公司	本社工場 (中国・河 北省唐山市)	機械装置	中大型切断 機・小型自 動ガス切断 機・溶断器 具生産設備	162,057	105,131	— (—)	37,697	304,886	135
コイケコリ ア・エンジニ アリング(株)	本社工場 (韓国・慶 尚北道金泉 市)	機械装置	中大型切断 機生産設備	67,431	8,688	38,031 (3,307.00)	8,804	122,955	31

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、高圧ガス容器、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 提出会社の本社中には、(株)群馬コイケ(国内子会社)への貸与設備(建物及び構築物83,298千円)を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、投資効率を総合的に勘案しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度における重要な設備の新設、改修は、経常的な設備の更新、又は経常的な除却等を除き、新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,100,000
計	179,100,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	45,229,332	45,229,332	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	45,229,332	45,229,332	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年3月5日 (注)	-900,000	45,229,332	—	4,028,472	-153,000	2,366,912

(注) 資本準備金による自己株式消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	20	20	222	32	15	3,445	3,754	—
所有株式数(単元)	—	13,387	103	10,209	3,596	195	17,095	44,585	644,332
所有株式数の割合(%)	—	29.61	0.23	22.71	7.95	0.44	39.06	100	—

(注) 1. 自己株式2,874,678株は、「個人その他」に2,874単元及び「単元未満株式の状況」に678株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が64単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
小池商事株式会社	東京都墨田区錦糸三丁目5番7号	2,477	5.48
太陽日酸株式会社	東京都品川区小山一丁目3番26号	2,422	5.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,078	4.60
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	2,053	4.54
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,993	4.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,742	3.85
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木二丁目3番11号	1,526	3.37
小池 義夫	東京都江戸川区	1,420	3.14
小池酸素工業取引先持株会	東京都墨田区太平三丁目4番8号	1,354	3.00
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	1,130	2.50
計	—	18,200	40.24

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社へ現物出資したものが、三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は、CMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。
2. 上記のほか、自己株式が2,874千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,891,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 41,694,000	41,694	同上
単元未満株式	普通株式 644,332	—	同上
発行済株式総数	45,229,332	—	—
総株主の議決権	—	41,694	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が64,000株 (議決権の数64個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
千葉熔材株式会社	千葉県市原市玉前西一丁目1番45号	16,000	—	16,000	0.04
大阪液酸株式会社	大阪府大阪市生野区巽南三丁目2番10号	1,000	—	1,000	0.00
小池酸素工業株式会社	東京都墨田区太平三丁目4番8号	2,874,000	—	2,874,000	6.35
計	—	2,891,000	—	2,891,000	6.39

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年7月10日) での決議状況 (取得期間 平成18年7月24日～平成18年7月24日)	1,189,000	650,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,189,000	467,277,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	182,723,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	28.11
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	28.11

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	37,210	18,101,778
当期間における取得自己株式	5,305	3,690,066

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	68,000	49,300,000
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,290	580,683	—	—
保有自己株式数	2,874,678	—	2,811,983	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当政策を重要な経営課題の一つとして認識しており、安定した利益還元を継続するとともに、新製品の開発・新分野への進出、生産設備の増強・改善等の設備投資を積極的に行って、企業体質の強化・内部留保の充実を図り、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

株主配当金につきましては、当期の業績及び財務状況、今後の事業展開を総合的に勘案し、1株につき1円50銭増配の普通配当7円50銭と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、業界における競争の激化に対処し、研究開発・営業拠点・製造設備等を強化するための資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主に対する安定した配当の継続に寄与していくものと考えます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	317	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	193	235	334	564	720
最低(円)	81	121	165	259	353

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	409	477	530	635	720	713
最低(円)	353	379	469	500	592	637

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		小池 康雄	昭和12年10月12日生	昭和36年3月 慶応義塾大学法学部卒業 37年3月 当社入社取締役 45年8月 当社常務取締役 51年6月 当社専務取締役 56年10月 群馬共同液酸株式会社代表取締役社長 57年6月 当社代表取締役副社長 60年4月 コイケアロンソン株式会社代表取締役 平成2年6月 当社代表取締役社長 14年6月 当社取締役会長（現任） 14年10月 小池酸素（唐山）有限公司董事長（現任）	(注)5	212
取締役社長	代表取締役	小池 哲夫	昭和20年4月8日生	昭和45年3月 慶応義塾大学法学部卒業 45年3月 当社入社 56年11月 当社東京支店長 60年6月 当社取締役 平成5年5月 当社常務取締役 8年6月 当社専務取締役 11年5月 当社常務取締役 13年6月 当社専務取締役 14年6月 当社代表取締役社長（現任） 14年12月 群馬共同液酸株式会社代表取締役社長（現任）	(注)5	284
専務取締役	管理部長	横田 修	昭和23年12月13日生	昭和47年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 47年4月 株式会社東海銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成9年11月 同行船場支店長 12年5月 当社顧問 12年6月 当社取締役 12年7月 当社管理部長（現任） 13年6月 当社常務取締役 17年6月 当社専務取締役（現任）	(注)5	24
常務取締役	機械部長 兼機械部 品質管理グループ長	林 誠	昭和18年9月30日生	昭和42年3月 岡山大学法文学部卒業 42年4月 川鉄商事株式会社（現JFE商事株式会社）入社 平成15年5月 同社鉄鋼第一本部部长 15年10月 当社入社 機械部長 16年6月 当社取締役 16年7月 当社機械部長兼品質管理グループ長（現任） 17年5月 株式会社コイケテック代表取締役社長（現任） 17年6月 当社常務取締役（現任）	(注)5	13
取締役	大阪支店長、 西日本グループ長兼西日本 機械販売部長	高関 利男	昭和21年11月20日生	昭和45年3月 中央大学商学部卒業 45年3月 当社入社 平成8年3月 当社営業本部販売技術部部长 8年6月 当社取締役（現任） 18年3月 当社大阪支店長、西日本グループ長兼西日本機械販売部長（現任）	(注)5	14
取締役	東京支店長、 溶材商品部長 兼東日本グループ長	足立 俊幸	昭和22年4月24日生	昭和45年3月 大阪府立大学経済学部卒業 45年3月 当社入社 平成13年2月 当社大阪支店長 14年6月 当社取締役（現任） 16年10月 当社東京支店長、溶材商品部長兼東日本グループ長（現任）	(注)5	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ガス部長	小池 正孝	昭和24年8月15日生	昭和47年3月 学習院大学経済学部卒業 47年4月 富士写真フイルム株式会社（現富士フイルム株式会社）入社 平成5年7月 同社札幌営業所アマチュア製品課課長 9年4月 当社入社管理部財務・経理担当次長 12年7月 当社東京支店長 14年6月 当社取締役（現任） 15年7月 当社ガス部長（現任）	(注)5	33
取締役	機械販売部長 兼機械販売部 造船グループ 部長	山脇 真一	昭和29年4月20日生	昭和55年3月 日本大学法学部卒業 55年4月 当社入社 平成13年2月 当社京浜支店長 14年11月 当社機械販売部次長 15年6月 当社取締役（現任） 18年3月 当社機械販売部長兼機械販売部造船グループ部長（現任）	(注)5	8
取締役	生産部長兼生 産部KOIKEテ クノセンター 長	石田 孝道	昭和31年7月5日生	昭和54年3月 日本大学理工学部卒業 54年4月 当社入社 平成13年8月 当社生産部部長代理 14年10月 当社機械生産部次長 15年6月 当社取締役（現任） 15年7月 当社機械生産部精機工場長 16年6月 当社機械生産部長兼機械生産部精機工場長 19年5月 当社生産部長兼生産部KOIKEテクノセンター長（現任）	(注)5	9
取締役		三宅 清償	昭和21年11月1日生	昭和45年3月 関西学院大学経済学部卒業 45年4月 大阪酸素工業株式会社（現ジャパン・エア・ガシズ株式会社）入社 平成9年7月 同社東京支社長 19年5月 当社入社 19年6月 当社取締役（現任）	(注)5	—
常勤監査役		清水 一馬	昭和23年11月29日生	昭和46年3月 中央大学商学部卒業 46年3月 当社入社 平成6年12月 管理部財務・経理担当部長代理 11年3月 東京酸商株式会社取締役社長兼当社経理部部長代理 12年7月 当社管理部部長代理兼経理部長 15年6月 当社常勤監査役（現任）	(注)6	18
監査役		友國 八郎	昭和3年8月7日生	昭和28年3月 一橋大学商学部卒業 28年4月 三井船舶株式会社入社 39年4月 大阪商船株式会社と合併 社名を大阪商船三井船舶株式会社と変更 56年6月 同社取締役 60年6月 同社常務取締役 63年6月 同社代表取締役専務取締役 平成元年6月 同社代表取締役副社長 3年6月 同社代表取締役会長 6年6月 同社代表取締役相談役 8年6月 同社相談役 9年6月 当社監査役（現任） 11年4月 株式会社商船三井相談役（大阪商船三井船舶株式会社合併による） 16年6月 同社最高顧問（現任）	(注)6	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小池 清次	昭和21年7月2日生	昭和45年3月 立教大学社会学部卒業 45年4月 小池化学株式会社入社 56年11月 同社取締役 平成5年10月 同社常務取締役 8年10月 同社専務取締役 10年6月 同社代表取締役社長(現任) 12年6月 当社監査役(現任)	(注)6	588
監査役		吉田 吉郎	昭和16年3月10日生	昭和40年3月 新潟大学人文学部卒業 40年4月 神鋼商事株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 11年6月 同社常務取締役 15年6月 同社専務取締役 専務執行役員 15年6月 当社監査役(現任) 16年6月 神鋼商事株式会社常任顧問 18年6月 同社退社	(注)6	—
計						1,247

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
2. 監査役友國八郎、小池清次及び吉田吉郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役小池正孝は取締役会長小池康雄及び監査役小池清次の実弟であります。
4. 監査役小池清次は取締役会長小池康雄の実弟であります。
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会にて選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会にて選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

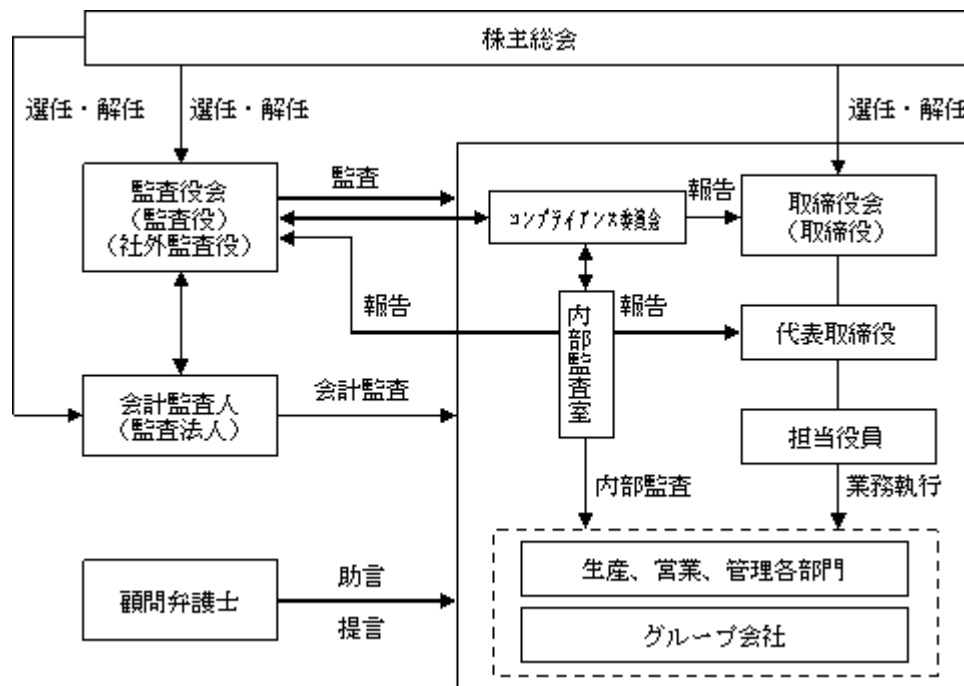
当社は、企業価値の継続的な向上を図るにはコーポレート・ガバナンスの強化が今後も重要であると考え、迅速で正確な情報把握と意思決定を最重要課題としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。当社の取締役は10名で、社外取締役はおりません。また、監査役は4名で、そのうち3名を社外監査役とし、より独立した立場から取締役の職務執行等を監査しております。また、毎月開催の定例取締役会、常勤役員会に加えて臨時取締役会の開催、取締役間の随時打ち合わせを行い、経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得、組織・人事に関する意思決定並びに当社及び関係会社の業務執行の監督等を行っております。

② 当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



③ 会社の機関の内容

当社は、代表取締役の下に生産・営業・管理各部門及びグループ会社の担当役員を選任し、効率的な部門間の牽制を行いつつ統制を図っております。また、コンプライアンス委員会により法令・定款及び当社の経営理念・基本方針を遵守した行動の更なる徹底を図っております。顧問弁護士は2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人である東光監査法人には、通常の監査業務をお願いしているほか、適宜アドバイスも受けております。

④ 内部統制システム整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、平成18年5月23日の取締役会において以下のとおり基本方針を決定しております。

(i) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(ア)コンプライアンス規程を制定し、取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を発足のうえ、その運用を図る。

(イ)取締役が法令・定款及び当社の経営理念、基本方針を遵守した行動をとるための行動規範・倫理規程を定め、その徹底を図るためコンプライアンス委員会は取締役教育等を行う。

(ウ)内部監査室はコンプライアンス委員会と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。

(エ)上記(ア)～(ウ)の活動は定期的に取締役会および監査役会に報告されるものとする。

- (ii) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (ア)取締役会、常勤役員会等の議事録、稟議書その他取締役の職務執行に係る情報を、社内規程に従い保存・管理する。
 - (イ)取締役及び監査役は文書管理規程により、上記(ア)の情報を常時閲覧できるものとする。
- (iii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (ア)各部門ごとにリスク対策規程（ルール）を制定し、必要に応じ研修、指導、配布等を行う。
 - (イ)新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
 - (ウ)内部監査室が各部門ごとのリスク管理の状況を監査し、取締役会及び監査役会に報告する。
- (iv) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (ア)中期経営計画及び毎期の利益計画、部門方針の策定により、担当部門が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を決定する。
 - (イ)各担当部門の取締役は中期経営計画及び毎期の利益計画、部門方針の達成状況について、定期的に取り締り会に報告する。
- (v) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンス確保のための研修、指導の実施により使用人への周知、徹底を図る。
- (vi) 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (ア)各グループ会社の経営担当役員は、コンプライアンス、リスク管理の体制を構築する権限と責任を有し、各グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。
 - (イ)当社内部監査室は、当社グループにおける内部監査を実施し、グループ業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。
 - (ウ)監査役がグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるよう、会計監査人及び内部監査室との緊密な連携体制を構築する。
- (vii) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
「内部監査室」の構成員を補助使用人とし、監査役会の事務局業務も併せて担当する。
- (viii) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
補助使用人の人事異動・人事評価については監査役会の意見を尊重するものとする。
- (ix) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は次の重要事項を監査役に報告する。
なお、報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する。
 - (ア)当社及び当社グループに著しい信用の低下・損害を及ぼすおそれのある事実
 - (イ)当社及び当社グループの経営・業績に影響を及ぼす重要事項
 - (ウ)内部監査の実施状況
 - (エ)重大な法令・定款違反
 - (オ)その他上記(ア)～(エ)に準じる事項
- (x) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (ア)監査役は取締役会等その他重要な会議に出席する。
 - (イ)監査役会は代表取締役社長、会計監査人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。
 - (ウ)監査役会は必要に応じて内部監査室、コンプライアンス委員会等に調査・報告等を要請する。

⑤ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役の直轄機関として内部監査室を設置しております。内部監査室は5名で構成され、「監査計画書」及び「内部監査規定」に基づき当社グループにおける内部監査を実施し、監査結果を代表取締役へ報告しております。また、内部監査において判明した問題点については、被監査部門の責任者からその改善処置、方針等について書面による報告を行わせ、必要に応じフォローアップ監査を実施することにより、内部監査の実効性を確保しております。

監査役監査につきましては、監査役が取締り会等その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を確認しているほか、当社グループの業務や財政状態の調査、妥当性・適法性の監査を実施しております。

なお、監査役、会計監査人及び内部監査室は定期的に報告会・情報交換会を開催し、相互の連携を図っております。

⑥ 会計監査の状況

当社は、東光監査法人と監査契約を締結し、会社法及び証券取引法に基づく監査を受けております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び補助者の構成は次のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 飯島 征則 継続監査年数 17年

指定社員 業務執行社員 外山 卓夫 ———

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

⑦ 社外監査役との関係

社外監査役と当社との間には利害関係はありません。

なお、社外監査役の友國八郎氏は当社株式を19千株保有しております。

社外監査役の小池清次氏は取締役会長小池康雄の実弟であり、当社株式を588千株保有しております。また、小池化学㈱の代表取締役社長に就任しており、同社と当社との間には通常の取引関係があります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

生産部門、営業部門、管理部門ごとにリスク対策規程（ルール）を制定し、必要に応じ研修・指導を行っております。また、新たに生じたリスクについては速やかに対応責任者を定め、対処する体制を整えております。

なお、内部監査室が各部門ごとのリスク管理の状況を監査し、取締役会及び監査役会に報告しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員に対する報酬は1億99百万円であり、そのうち社内取締役に対する報酬は1億78百万円、監査役に対する報酬は20百万円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の東光監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は14百万円であります。なお、それ以外の報酬はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任の決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

(8) 自己株式の取得要件

当社は、自己の株式の取得等会社法第165条第2項に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得等を取締役会の権限とすることにより、機動的な株式取得を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第83期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第84期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第83期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第84期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東光監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,919,637		4,652,570	
2. 受取手形及び売掛金	※8	14,335,578		15,907,623	
3. 有価証券		74,968		74,815	
4. たな卸資産		5,827,083		7,846,919	
5. 繰延税金資産		388,853		581,349	
6. その他		429,403		631,479	
7. 貸倒引当金		-79,592		-107,845	
流動資産合計		24,895,931	57.5	29,586,911	60.9
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※3	2,434,157		2,355,312	
2. 機械装置及び運搬具		926,678		1,015,574	
3. 容器		35,551		41,776	
4. 工具器具備品		440,622		735,878	
5. 土地	※3,4	8,838,845		8,935,532	
6. 建設仮勘定		13,281		214,026	
有形固定資産合計		12,689,137	29.3	13,298,100	27.4
(2) 無形固定資産					
		319,479		319,626	
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※3	4,236,145		4,081,790	
2. 退職給与引当特定資産		33,500		33,500	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 繰延税金資産		180,004		100,012	
4. その他	※1	1,146,982		1,309,727	
5. 貸倒引当金		-214,970		-162,913	
投資その他の資産合計		5,381,663	12.5	5,362,118	11.0
固定資産合計		18,390,280	42.5	18,979,845	39.1
資産合計		43,286,212	100.0	48,566,757	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※8	10,265,552		12,570,915	
2. 短期借入金	※3	3,321,919		3,385,284	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	※3	1,646,158		1,269,119	
4. 一年以内に償還予定の 社債		240,000		700,000	
5. 未払法人税等		631,198		494,162	
6. 賞与引当金		402,832		424,163	
7. 役員賞与引当金		—		30,000	
8. 製品保証引当金		23,614		30,373	
9. 米国年金清算損失 引当金		—		136,371	
10. その他		1,621,105		2,400,020	
流動負債合計		18,152,378	41.9	21,440,409	44.1
II 固定負債					
1. 社債		1,390,000		2,130,000	
2. 長期借入金	※3	1,818,709		1,860,190	
3. 繰延税金負債		3,496,553		3,480,872	
4. 再評価に係る繰延税金 負債	※4	48,840		44,810	
5. 退職給付引当金		505,165		401,236	
6. 役員退職慰労引当金		432,941		467,750	
7. その他		316,525		204,634	
固定負債合計		8,008,736	18.5	8,589,495	17.7
負債合計		26,161,115	60.4	30,029,904	61.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		611,843	1.5	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	4,028,472	9.3	—	—
II 資本剰余金		2,366,912	5.5	—	—
III 利益剰余金		9,292,575	21.4	—	—
IV 土地再評価差額金	※4	71,160	0.2	—	—
V その他有価証券評価差額 金		1,565,092	3.6	—	—
VI 為替換算調整勘定		-394,106	-0.9	—	—
VII 自己株式	※7	-416,852	-1.0	—	—
資本合計		16,513,253	38.1	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		43,286,212	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	4,028,472	8.3
2. 資本剰余金		—	—	2,324,032	4.8
3. 利益剰余金		—	—	10,781,936	22.2
4. 自己株式		—	—	-645,884	-1.3
株主資本合計		—	—	16,488,556	34.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	1,448,138	3.0
2. 土地再評価差額金	※4	—	—	65,288	0.1
3. 為替換算調整勘定		—	—	-289,646	-0.6
評価・換算差額等合計		—	—	1,223,780	2.5
III 少数株主持分		—	—	824,516	1.7
純資産合計		—	—	18,536,853	38.2
負債純資産合計		—	—	48,566,757	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			37,593,946	100.0		44,117,268	100.0
II 売上原価	※1		27,746,435	73.8		32,266,523	73.1
売上総利益			9,847,511	26.2		11,850,744	26.9
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 運賃		972,013			1,062,603		
2. 給料		2,576,461			2,971,742		
3. 支払手数料		318,701			371,479		
4. 減価償却費		321,279			335,016		
5. 貸倒引当金繰入額		137,197			103,133		
6. 賞与引当金繰入額		350,470			290,896		
7. 役員賞与引当金繰入額		—			30,000		
8. 退職給付引当金繰入額		153,382			104,635		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		48,208			47,679		
10. その他		2,830,285	7,707,999	20.5	3,330,024	8,647,211	19.6
営業利益			2,139,512	5.7		3,203,533	7.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,561			35,379		
2. 受取配当金		35,138			53,650		
3. 賃貸料		102,708			103,853		
4. 為替差益		50,083			—		
5. スクラップ売却益		—			82,188		
6. その他		161,088	353,580	0.9	102,629	377,701	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		115,657			143,563		
2. 賃貸物件費用		61,880			57,638		
3. たな卸資産処分損		—			79,804		
4. たな卸資産評価損		71,844			59,955		
5. その他		23,563	272,946	0.7	88,713	429,675	1.0
経常利益			2,220,146	5.9		3,151,558	7.1
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益		463			—		
2. 固定資産売却益	※2	—			2,038		
3. 投資有価証券売却益		2,186			—		
4. 退職給付引当金戻入益		—			81,499		
5. 貸倒引当金戻入益		—			27,838		
6. その他		—	2,650	0.0	425	111,801	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損及び 廃棄損	※3	44,737			13,083		
2. 減損損失	※4	117,107			35,671		
3. 投資有価証券評価損		62,999			—		
4. 米国年金清算損失 引当金繰入額		—			296,583		
5. 退職給付費用		—			139,253		
6. 貸倒引当金繰入額		13,085			—		
7. その他		22,059	259,990	0.7	25,679	510,271	1.2
税金等調整前当期純 利益			1,962,805	5.2		2,753,088	6.2
法人税、住民税及び 事業税		849,696			1,051,035		
法人税等調整額		-83,174	766,521	2.1	-48,023	1,003,012	2.3
少数株主利益			112,453	0.2		115,225	0.2
当期純利益			1,083,830	2.9		1,634,851	3.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,366,912
II 資本剰余金期末残高			2,366,912
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			8,488,610
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,083,830	
2. 米国年金会計基準に基 づく増加高		7,417	1,091,247
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		214,723	
2. 役員賞与		1,800	
3. 土地再評価差額金取崩 額		70,760	287,283
IV 利益剰余金期末残高			9,292,575

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,028,472	2,366,912	9,292,575	-416,852	15,271,107
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			-255,551		-255,551
土地再評価差額金の取崩			5,871		5,871
役員賞与 (注)			-26,800		-26,800
当期純利益			1,634,851		1,634,851
米国年金精算損失引当金繰入に伴う剰余金の増加高			244,224		244,224
子会社増資に伴う剰余金の増加			5,000		5,000
自己株式の取得		-42,880		-229,612	-272,492
自己株式の処分				580	580
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少高			-118,234		-118,234
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	-42,880	1,489,361	-229,031	1,217,449
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,028,472	2,324,032	10,781,936	-645,884	16,488,556

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,565,092	71,160	-394,106	1,242,146	611,843	17,125,097
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						-255,551
土地再評価差額金の取崩						5,871
役員賞与 (注)						-26,800
当期純利益						1,634,851
米国年金清算損失引当金繰入に伴う剰余金の減少高						244,224
子会社増資に伴う剰余金の増加高						5,000
自己株式の取得						-272,492
自己株式の処分						580
連結子会社の増資に伴う剰余金の減少高						-118,234
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-116,954	-5,871	104,460	-18,365	212,672	194,306
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-116,954	-5,871	104,460	-18,365	212,672	1,411,755
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,448,138	65,288	-289,646	1,223,780	824,516	18,536,853

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,962,805	2,753,088
減価償却費		579,675	566,804
減損損失		117,107	35,671
貸倒引当金の減少(増加額)		31,473	-57,118
賞与引当金の増加額		62,870	21,331
役員賞与引当金の増加額		—	30,000
退職給付引当金の減少額		-19,716	-106,998
役員退職慰労引当金の増加額		45,401	34,809
製品保証引当金の増加額(減少額)		-17,027	6,759
受取利息及び受取配当金		-39,641	-89,030
支払利息		115,657	143,563
投資有価証券評価損		62,999	—
ゴルフ会員権評価減		22,059	15,954
固定資産売却損及び廃棄損		44,737	13,083
売上債権の増加額		-1,455,906	-878,639
たな卸資産の増加額(減少額)		54,541	-1,491,937
仕入債務の増加額		32,686	2,143,166
未払消費税等の減少額(増加額)		33,911	-58,709
役員賞与の支払額		-1,800	-26,800
その他		92,642	167,751
小計		1,724,473	3,222,748

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		39,641	89,030
利息の支払額		-115,569	-143,834
法人税等の支払額		-835,161	-1,199,517
営業活動によるキャッシュ・フロー		813,384	1,968,427
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-98,475	-20,103
定期預金の払戻による収入		98,473	—
有形固定資産の取得による支出		-438,071	-1,076,825
有形固定資産の売却による収入		—	121,510
無形固定資産の取得による支出		-125,581	-20,971
投資有価証券の取得による支出		-399,985	-151,205
投資有価証券の売却による収入		51,499	45,792
長期貸付金の貸付による支出		—	-116,000
ゴルフ会員権の取得による支出		—	-79,933
ゴルフ会員権の売却による収入		—	2,715
長期貸付金の回収による収入		5,900	7,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		-906,240	-1,288,016

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		-511,632	-453,445
長期借入金による収入		1,500,400	1,410,400
長期借入金の返済による支出		-1,210,015	-1,820,758
社債の発行による収入		200,000	1,500,000
社債の償還による支出		-220,000	-300,000
自己株式の取得による支出		-89,039	-229,031
親会社の配当金の支払額		-214,723	-255,551
少数株主への配当金の支払額		-15,436	-22,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		-560,445	-170,864
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		32,390	15,463
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		-620,911	525,010
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		4,442,073	3,821,162
Ⅶ 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		—	187,819
Ⅷ 現金及び現金同等物期末残高		3,821,162	4,533,991

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 コイケアロンソン(株) コイケヨーロッパ・ビー・ブイ 小池酸素(唐山)有限公司 (株)小池メディカル (株)群馬コイケ</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 東京酸商(株) コイケコーリア・エンジニアリング(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法非適用会社のうち主要な会社の名称等 東京酸商(株) コイケコーリア・エンジニアリング(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、コイケアロンソン(株)、コイケヨーロッパ・ビー・ブイ、小池酸素(唐山)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 コイケアロンソン(株) コイケヨーロッパ・ビー・ブイ 小池酸素(唐山)有限公司 (株)小池メディカル (株)群馬コイケ 東京酸商(株) コイケコーリア・エンジニアリング(株) なお、東京酸商(株)、コイケコーリア・エンジニアリング(株)につきましては、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)コイケテック (株)菱小 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法非適用会社のうち主要な会社の名称等 (株)コイケテック (株)菱小 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、コイケアロンソン(株)、コイケヨーロッパ・ビー・ブイ、小池酸素(唐山)有限公司、東京酸商(株)、コイケコーリア・エンジニアリング(株)の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) を採用し ております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用してござ います。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 親会社及び連結子会社 (一部の在外連結子 会社を除く) は移動平均法、個別法、総平均法 による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法 (ただし、 平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備 を除く) は定額法) を採用し、在外連結子会社は 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10～14年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 親会社及び国内連結子会社は、ソフトウェアに ついては社内における利用可能期間 (5年間) に 基づく定額法を、その他の無形固定資産につい ては定額法を採用し、在外連結子会社は定額法 を採用しております。</p> <p>③ 繰延資産 社債発行費は支出時に全額費用として処理し ております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、 賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を 計上しております。</p>	建物及び構築物	24～50年	機械装置及び運搬具	10～14年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) を採用し ております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 親会社及び連結子会社 (一部の連結子会社を 除く) は移動平均法、個別法、総平均法による 原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 繰延資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	24～50年				
機械装置及び運搬具	10～14年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>③</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 製品保証引当金 製品納入後に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として過去の実績等による見積額を計上しております。（但し、コイケアロンソン(株)のみ）</p> <p>⑦</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ30,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑦ 米国年金清算損失引当金 連結子会社コイケアロンソン(株)が、米国における確定給付型年金制度を清算することに際し発生する損失の見込み額を引当計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 親会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…輸出取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社管理部の管理により、輸出成約高の範囲内で行うこととしており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち、流動負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については、発生した翌連結会計年度より5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フローにおける資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち、流動資産の「その他」並びに流動負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 _____</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 _____</p> <p>8. 連結キャッシュ・フローにおける資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は117,107千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,712,336千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増加額」及び「その他負債の増加額」は、重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の減少」は33,023千円、「その他負債の減少額」は59,619千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「スクラップ売却益」は、34,691千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">629,814千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	629,814千円	関係会社出資金	13,000千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">596,031千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">109千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	596,031千円	関係会社出資金	109千円																												
関係会社株式	629,814千円																																				
関係会社出資金	13,000千円																																				
関係会社株式	596,031千円																																				
関係会社出資金	109千円																																				
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,469,161千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,822,951千円</p>																																				
<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">442,640</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,221,110</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">769,359</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,433,110</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,652,810</td> </tr> <tr> <td>長期借入金及び一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,977,750</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,630,560</u></td> </tr> </table>		千円	建物	442,640	土地	4,221,110	投資有価証券	769,359	<u>計</u>	<u>5,433,110</u>		千円	短期借入金	2,652,810	長期借入金及び一年以内に返済予定の長期借入金	2,977,750	<u>計</u>	<u>5,630,560</u>	<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">283,938</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,922,259</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">791,146</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,997,343</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,482,330</td> </tr> <tr> <td>長期借入金及び一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,786,890</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,269,220</u></td> </tr> </table>		千円	建物	283,938	土地	3,922,259	投資有価証券	791,146	<u>計</u>	<u>4,997,343</u>		千円	短期借入金	2,482,330	長期借入金及び一年以内に返済予定の長期借入金	2,786,890	<u>計</u>	<u>5,269,220</u>
	千円																																				
建物	442,640																																				
土地	4,221,110																																				
投資有価証券	769,359																																				
<u>計</u>	<u>5,433,110</u>																																				
	千円																																				
短期借入金	2,652,810																																				
長期借入金及び一年以内に返済予定の長期借入金	2,977,750																																				
<u>計</u>	<u>5,630,560</u>																																				
	千円																																				
建物	283,938																																				
土地	3,922,259																																				
投資有価証券	791,146																																				
<u>計</u>	<u>4,997,343</u>																																				
	千円																																				
短期借入金	2,482,330																																				
長期借入金及び一年以内に返済予定の長期借入金	2,786,890																																				
<u>計</u>	<u>5,269,220</u>																																				
<p>※4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,119,334千円 (時価が帳簿価額を下回る金額)</p>	<p>※4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,245,460千円 (時価が帳簿価額を下回る金額)</p>																																				

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																														
<p>5 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入等の債務保証を行っております。 (他の会社との連帯保証は保証割合による)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>東京酸商(株)</td><td style="text-align: right;">411,200</td></tr> <tr><td>新洋酸素(株)</td><td style="text-align: right;">99,950</td></tr> <tr><td>名古屋ガスセンター(株)</td><td style="text-align: right;">13,333</td></tr> <tr><td>小池高压ガス(協)</td><td style="text-align: right;">175,320</td></tr> <tr><td>中野酸工(株)</td><td style="text-align: right;">20,635</td></tr> <tr><td>(有)産業資材商事</td><td style="text-align: right;">15,000</td></tr> <tr><td>エニダイン(株)</td><td style="text-align: right;">14,833</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750,271</td></tr> </table>	東京酸商(株)	411,200	新洋酸素(株)	99,950	名古屋ガスセンター(株)	13,333	小池高压ガス(協)	175,320	中野酸工(株)	20,635	(有)産業資材商事	15,000	エニダイン(株)	14,833	計	750,271	<p>5 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入等の債務保証を行っております。 (他の会社との連帯保証は保証割合による)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>新洋酸素(株)</td><td style="text-align: right;">86,850</td></tr> <tr><td>名古屋ガスセンター(株)</td><td style="text-align: right;">13,333</td></tr> <tr><td>小池高压ガス(協)</td><td style="text-align: right;">180,000</td></tr> <tr><td>中野酸工(株)</td><td style="text-align: right;">10,567</td></tr> <tr><td>(株)産業資材商事</td><td style="text-align: right;">7,000</td></tr> <tr><td>エニダイン(株)</td><td style="text-align: right;">32,204</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,954</td></tr> </table>	新洋酸素(株)	86,850	名古屋ガスセンター(株)	13,333	小池高压ガス(協)	180,000	中野酸工(株)	10,567	(株)産業資材商事	7,000	エニダイン(株)	32,204	計	329,954
東京酸商(株)	411,200																														
新洋酸素(株)	99,950																														
名古屋ガスセンター(株)	13,333																														
小池高压ガス(協)	175,320																														
中野酸工(株)	20,635																														
(有)産業資材商事	15,000																														
エニダイン(株)	14,833																														
計	750,271																														
新洋酸素(株)	86,850																														
名古屋ガスセンター(株)	13,333																														
小池高压ガス(協)	180,000																														
中野酸工(株)	10,567																														
(株)産業資材商事	7,000																														
エニダイン(株)	32,204																														
計	329,954																														
※6 当社の発行済株式総数は、普通株式45,229千株であります。	※6 _____																														
※7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,649千株であります。また、連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式824千株であります。	※7 _____																														
※8 _____	<p>※8 期末日満期手形 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当連結会計年度末日は金融機関休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">751,126 千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">7,657 千円</td></tr> </table>	受取手形	751,126 千円	支払手形	7,657 千円																										
受取手形	751,126 千円																														
支払手形	7,657 千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">235,209千円</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">236,113千円</p>																																								
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益 工具器具備品売却益</p> <p style="text-align: right;">2,038千円</p>																																								
<p>※3 固定資産売却損及び廃棄損</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損 (千円)</th> <th style="text-align: center;">廃棄損 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9,070</td><td style="text-align: right;">7,137</td><td style="text-align: right;">16,207</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">27,667</td><td style="text-align: right;">27,667</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">862</td><td style="text-align: right;">862</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,070</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,667</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,737</td></tr> </tbody> </table>		売却損 (千円)	廃棄損 (千円)	合計 (千円)	機械装置及び運搬具	9,070	7,137	16,207	工具器具備品	—	27,667	27,667	その他	—	862	862	合計	9,070	35,667	44,737	<p>※3 固定資産売却損及び廃棄損</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損 (千円)</th> <th style="text-align: center;">廃棄損 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">7,782</td><td style="text-align: right;">7,782</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">4,296</td><td style="text-align: right;">4,296</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">263</td><td style="text-align: right;">740</td><td style="text-align: right;">1,004</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,820</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,083</td></tr> </tbody> </table>		売却損 (千円)	廃棄損 (千円)	合計 (千円)	機械装置及び運搬具	—	7,782	7,782	工具器具備品	—	4,296	4,296	その他	263	740	1,004	合計	263	12,820	13,083
	売却損 (千円)	廃棄損 (千円)	合計 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	9,070	7,137	16,207																																						
工具器具備品	—	27,667	27,667																																						
その他	—	862	862																																						
合計	9,070	35,667	44,737																																						
	売却損 (千円)	廃棄損 (千円)	合計 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	—	7,782	7,782																																						
工具器具備品	—	4,296	4,296																																						
その他	263	740	1,004																																						
合計	263	12,820	13,083																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p>	<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p>												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場 所</th> <th style="width: 33%;">用 途</th> <th style="width: 33%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県白井市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	千葉県白井市他	遊休資産	土地、建物 及び構築物	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場 所</th> <th style="width: 33%;">用 途</th> <th style="width: 33%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県白井市他</td> <td>遊休資産及び 福利厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	千葉県白井市他	遊休資産及び 福利厚生施設	土地及び建物
場 所	用 途	種 類											
千葉県白井市他	遊休資産	土地、建物 及び構築物											
場 所	用 途	種 類											
千葉県白井市他	遊休資産及び 福利厚生施設	土地及び建物											
<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（117,107千円）として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地112,009千円、建物及び構築物5,098千円です。なお、当該資産の回収可能額は、正味売却価額により測定しており、土地については主として路線価による相続税評価額、建物等については固定資産税評価額により評価しております。</p>	<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産及び福利厚生施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（35,671千円）として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地23,873千円、建物11,798千円です。なお、当該資産の回収可能額は、正味売却価額により測定しており、土地については主として路線価による相続税評価額、建物については固定資産税評価額により評価しております。</p>												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,229	—	—	45,229
合計	45,229	—	—	45,229
自己株式				
普通株式(注)	2,474	401	1	2,874
合計	2,474	401	1	2,874

(注) 変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取

37千株

自己株式の買付

364千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却

1千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	261,477	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金5,925千円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	317,659	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 3,919,637	現金及び預金勘定 4,652,570
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -98,475	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -118,578
現金及び現金同等物 3,821,162	現金及び現金同等物 4,533,991

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	321,565	114,816	206,749	機械装置及び運搬具	414,966	169,079	245,887
工具器具備品	1,131,268	476,350	654,918	工具器具備品	1,304,507	717,834	586,672
合計	1,452,834	591,166	861,667	合計	1,719,473	886,914	832,559
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
				千円			
1年内				317,929			
1年超				543,738			
合計				861,667			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
				千円			
支払リース料				302,293			
減価償却費相当額				302,293			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,429,344	4,035,843	2,606,499	1,441,839	3,847,265	2,405,425
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	25,820	58,651	32,831	35,820	68,112	32,292
小計	1,455,164	4,094,494	2,639,330	1,477,659	3,915,377	2,437,717
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	—	—	—	—	—	—
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	10,000	9,949	-51	—	—	—
小計	10,000	9,949	-51	—	—	—
合計	1,465,164	4,104,443	2,639,279	1,477,659	3,915,377	2,437,717

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
4,027	2,186	—	1,082	425	16

3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
満期保有目的の債券		
割引金融債	74,968	74,815
その他の有価証券		
非上場株式	131,447	131,447

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
債券								
（1）国債・地方債等	34	136	84	—	34	136	50	—
（2）社債	—	—	—	—	—	—	—	—
（3）その他	74,968	—	—	—	74,815	—	—	—
合計	75,002	136	84	—	74,819	136	50	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的

デリバティブ取引は、輸出成約高の範囲内で行うこととしており、投機目的のものはありません。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…輸出取引

当社管理部の管理により、輸出成約高の範囲内で行うこととしており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行及び管理については、取引に関する管理規程に従い管理部で行われ、常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を管理しております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	通貨スワップ	—	—	-2,719	-2,719
	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	215,145	11,999	206,750	-8,394
	合計	215,145	11,999	204,031	-11,113

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については除いております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的

デリバティブ取引は、輸出成約高の範囲内で行うこととしており、投機目的のものはありません。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…輸出取引

当社管理部の管理により、輸出成約高の範囲内で行うこととしており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行及び管理については、取引に関する管理規程に従い管理部で行われ、常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を管理しております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	-2,323,126	-2,244,560
(2) 年金資産 (千円)	2,173,924	2,175,583
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	-149,202	-68,976
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	-355,963	-332,260
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) (千円)	-505,165	-401,236
(6) 退職給付引当金 (千円)	-505,165	-401,236

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	151,344	152,592
(2) 利息費用 (千円)	52,950	44,179
(3) 期待運用収益 (千円)	-12,169	26,582
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	16,401	-19,567
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	139,253
(6) 退職給付費用合計 (千円)	208,527	289,875

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0 ~2.5	2.0 ~2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	1.1~1.59	1.1~4.39
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) 千円	繰延税金資産 (流動) 千円
賞与引当金 164,276	賞与引当金 172,987
連結会社間内部利益 75,854	連結会社間内部利益 118,067
貸倒引当金 5,649	貸倒引当金 27,182
未払事業税 67,479	未払事業税 68,866
その他 63,740	その他 194,245
377,000	581,349
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
役員退職慰労引当金 170,727	役員退職慰労引当金 190,532
退職給付引当金 343,407	退職給付引当金 157,497
減損損失 47,662	減損損失 106,964
貸倒引当金 22,754	貸倒引当金 7,348
ゴルフ会員権評価減 103,806	ゴルフ会員権評価減 56,875
その他 102,156	その他 187,984
790,515	707,200
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
固定資産圧縮積立金 -3,007,489	固定資産圧縮積立金 -2,977,086
その他有価証券評価差額金 -1,074,186	その他有価証券評価差額金 -992,228
その他 -13,536	その他 -118,747
-4,095,213	-4,088,062
繰延税金負債の純額 -2,927,696	繰延税金負債の純額 -2,799,510
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
土地再評価益 -48,840	土地再評価益 -44,810
再評価に係る繰延税金負債の額 -48,840	再評価に係る繰延税金負債の額 -44,810
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
千円	千円
流動資産－繰延税金資産 388,853	流動資産－繰延税金資産 581,349
固定資産－繰延税金資産 180,004	固定資産－繰延税金資産 100,012
固定負債－繰延税金負債 -3,496,553	固定負債－繰延税金負債 -3,480,872
固定負債－再評価に係る繰延税金負債 -48,840	固定負債－再評価に係る繰延税金負債 -44,810
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法人実効税率と税効果会計後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 (調整)	40.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-2.1
住民税等均等割等	1.6
研究開発減税等	-0.8
その他	-3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメントは次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	機械装置 (千円)	高圧ガス (千円)	溶接機材 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,387,746	14,383,457	6,822,743	37,593,946	—	37,593,946
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,387,746	14,383,457	6,822,743	37,593,946	—	37,593,946
営業費用	14,513,820	13,578,294	6,626,583	34,718,699	735,734	35,454,434
営業利益	1,873,925	805,162	196,159	2,875,246	(735,734)	2,139,512
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	13,769,702	13,393,747	4,623,896	31,787,346	11,498,865	43,286,212
減価償却費	236,683	232,217	20,133	489,034	96,544	585,579
減損損失	—	—	—	—	117,107	117,107
資本的支出	290,649	252,641	32,600	575,891	57,062	632,953

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	機械装置 (千円)	高圧ガス (千円)	溶接機材 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,664,402	15,616,688	7,836,177	44,117,268	—	44,117,268
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,664,402	15,616,688	7,836,177	44,117,268	—	44,117,268
営業費用	17,871,491	14,631,570	7,594,431	40,097,493	816,241	40,913,735
営業利益	2,792,910	985,117	241,746	4,019,774	(816,241)	3,203,533
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	17,658,029	14,877,700	5,240,880	37,776,610	10,790,147	48,566,757
減価償却費	237,032	208,227	24,470	469,731	97,073	566,804
減損損失	—	—	—	—	35,671	35,671
資本的支出	710,399	348,043	4,309	1,062,752	42,398	1,105,151

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製商品の系列及び市場の類似性により区分しております。

事業区分	主要製商品
機械装置	中大型切断機、ガス自動切断機、ガス溶断器具、加熱プラズマ、溶接機械等
高圧ガス	酸素、窒素、溶解アセチレン、アルゴン等
溶接機材	溶接棒、電気溶接機、安全保護具等

- 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は735,734千円及び816,241千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。
- 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,498,865千円及び10,790,147千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
- 会計方針の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は30,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメントは次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,235,938	4,059,982	869,140	428,884	37,593,946	—	37,593,946
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,849,329	110,077	3,641	38,861	5,001,910	(5,001,910)	—
計	37,085,267	4,170,060	872,782	467,746	42,595,857	(5,001,910)	37,593,946
営業費用	35,280,995	3,844,260	851,874	498,914	40,476,045	(5,021,610)	35,454,434
営業利益又は営業損失（－）	1,804,272	325,800	20,907	-31,168	2,119,811	19,700	2,139,512
II 資産	28,637,169	1,493,135	752,270	904,771	31,787,346	11,498,865	43,286,212

- 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は816,960千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。
- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,498,865千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
- 上記金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	34,439,771	5,367,372	1,468,288	2,841,835	44,117,268	—	44,117,268
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,178,996	91,978	10,920	469,946	7,751,841	(7,751,841)	—
計	41,618,768	5,459,350	1,479,209	3,311,782	51,869,109	(7,751,841)	44,117,268
営業費用	39,474,365	4,838,662	1,310,367	2,971,809	48,595,205	(7,681,470)	40,913,735
営業利益	2,144,402	620,687	168,841	339,972	3,273,903	(70,370)	3,203,533
II 資産	31,658,411	2,007,964	1,335,241	2,775,192	37,776,810	10,790,147	48,566,957

- (注) 1. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は816,241千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。
2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,790,147千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
3. 当連結会計年度より、コイケコリア・エンジニアリング(株)を連結の範囲に含めたことに伴い、従来の「中国」に「韓国」を含め「アジア」として表示しております。
4. 会計方針の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は30,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。
5. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の 地域	計
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	4,059,982	3,365,428	869,140	104,647	8,399,199
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	37,593,946
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	10.8	8.9	2.3	0.3	22.3

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米及び中南米……米国、カナダ、メキシコ、チリ、ブラジル等
- (2) アジア……韓国、中国、台湾、シンガポール等
- (3) 欧州……オランダ、イタリア、フランス、ベルギー等
- (4) その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の 地域	計
当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	5,367,372	4,789,815	1,468,288	123,691	11,749,167
	II 連結売上高 (千円)					44,117,268
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	12.2	10.8	3.3	0.3	26.6

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米及び中南米……米国、カナダ、メキシコ、チリ、ブラジル等

(2) アジア……韓国、中国、台湾、シンガポール等

(3) 欧州……オランダ、イタリア、フランス、ベルギー等

(4) その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	386円23銭	1株当たり純資産額	418円19銭
1株当たり当期純利益	24円65銭	1株当たり当期純利益	38円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,083,830	1,634,851
普通株主に帰属しない金額 (千円)	26,800	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(26,800)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,057,030	1,634,851
期中平均株式数 (千株)	42,880	42,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
小池酸素工業㈱	第5回無担保社債	平成15年 9月25日	500,000	500,000	1.03	なし	平成20年 9月25日
小池酸素工業㈱	第6回無担保社債 (注1)	平成16年 8月12日	350,000 (100,000)	250,000 (100,000)	0.89	なし	平成21年 8月31日
小池酸素工業㈱	第7回無担保社債 (注1)	平成17年 2月4日	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	0.60	なし	平成22年 1月29日
小池酸素工業㈱	第8回無担保社債 (注1)	平成17年 2月8日	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	0.65	なし	平成22年 2月8日
小池酸素工業㈱	第9回無担保社債 (注1)	平成17年 9月30日	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	0.68	なし	平成22年 9月30日
小池酸素工業㈱	第10回無担保社債 (注1)	平成18年 9月29日	— —	270,000 (60,000)	1.35	なし	平成23年 9月29日
小池酸素工業㈱	第11回無担保社債 (注1)	平成18年 9月29日	— —	270,000 (60,000)	1.27	なし	平成23年 9月29日
小池酸素工業㈱	第12回無担保社債 (注1)	平成19年 3月30日	— —	300,000 (60,000)	1.31	なし	平成24年 3月30日
小池酸素工業㈱	第13回無担保社債 (注1)	平成19年 3月26日	— —	400,000 (80,000)	1.42	なし	平成24年 3月23日
㈱小池メディカル	第1回無担保社債 (注1)	平成15年 3月27日	200,000	200,000 (200,000)	0.4	なし	平成20年 3月27日
㈱小池メディカル	第2回無担保社債	平成18年 7月31日	—	200,000	0.69	なし	平成23年 7月29日
合計	—	—	1,630,000 (240,000)	2,830,000 (700,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
700,000	1,000,000	450,000	280,000	400,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,321,919	3,385,284	2.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,646,158	1,269,119	1.6	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,818,709	1,860,190	1.6	平成20年～24年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	6,786,786	6,514,593	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末残高に対する利率の加重平均により算出しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	803,410	430,060	413,560	213,160

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,924,419		1,735,442	
2. 受取手形	※5 ※7	6,348,768		7,284,925	
3. 売掛金	※5	7,080,910		8,261,372	
4. 有価証券		74,968		74,815	
5. 商品		826,043		993,300	
6. 製品		937,742		952,641	
7. 半製品		1,217,678		1,324,892	
8. 仕掛品		960,987		1,073,537	
9. 原材料		26,398		22,331	
10. 前払費用		53,625		61,547	
11. 繰延税金資産		238,720		277,034	
12. 未収収益	※5	8,529		14,389	
13. 未収入金	※5	20,721		84,316	
14. その他		233,273		337,590	
15. 貸倒引当金		-46,200		-76,200	
流動資産合計		20,906,587	53.8	22,421,938	54.9
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※1	5,917,705		6,024,893	
減価償却累計額		4,060,262	1,857,442	4,189,145	1,835,748
2. 構築物		513,002		513,802	
減価償却累計額		442,618	70,384	450,627	63,174
3. 機械装置		1,831,496		1,808,164	
減価償却累計額		1,645,870	185,625	1,599,231	208,933
4. ガス供給装置		2,695,787		2,770,285	
減価償却累計額		2,319,123	376,663	2,343,882	426,403
5. 容器		31,095		38,675	
減価償却累計額		20,049	11,046	22,675	16,000

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
6. 車輛運搬具		44,371		42,971		
減価償却累計額		39,683		4,688		39,493
7. 工具器具備品		1,250,009		1,474,126		
減価償却累計額		955,771		294,238		973,819
8. 土地	※1 ※2		8,394,395		8,530,051	
9. 建設仮勘定			5,216		4,279	
有形固定資産合計			11,199,700	28.9	11,588,375	28.4
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			134,186		134,186	
2. ソフトウェア			137,585		133,555	
3. 電話加入権			16,739		16,739	
4. その他			621		415	
無形固定資産合計			289,132	0.7	284,897	0.7
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		4,192,657		4,000,589	
2. 関係会社株式			1,267,333		1,453,966	
3. 出資金			42,779		42,670	
4. 関係会社出資金			743,120		730,229	
5. 長期貸付金			6,800		—	
6. 長期滞留債権			89,983		68,911	
7. 差入敷金			16,119		15,896	
8. 差入保証金			97,049		130,172	
9. 退職給与引当特定資産			33,500		33,500	
10. 会員権			137,755		204,909	
11. その他			6,700		—	
12. 貸倒引当金			-202,905		-135,085	
投資その他の資産合計			6,430,892	16.6	6,545,762	16.0
固定資産合計			17,919,725	46.2	18,419,035	45.1
資産合計			38,826,313	100.0	40,840,973	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1. 支払手形	※7	356,889		109,785	
2. 買掛金	※5	9,185,018		10,568,236	
3. 短期借入金	※1	2,812,810		2,627,330	
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金	※1	1,278,860		966,400	
5. 一年以内に償還予定の 社債		240,000		500,000	
6. 未払金		355,391		380,522	
7. 未払費用		265,018		283,921	
8. 未払法人税等		517,903		412,861	
9. 未払消費税等		56,363		—	
10. 前受金		374,435		498,396	
11. 預り金		14,639		15,058	
12. 賞与引当金		292,000		307,000	
13. 役員賞与引当金		—		30,000	
14. 設備関係未払金		33,532		26,624	
15. その他		6,559		47,205	
流動負債合計		15,789,420	40.7	16,773,341	41.1
II 固定負債					
1. 社債		1,190,000		1,930,000	
2. 長期借入金	※1	1,434,290		1,718,090	
3. 繰延税金負債		3,483,016		3,362,125	
4. 再評価に係る繰延税金 負債	※2	48,840		44,810	
5. 退職給付引当金		248,631		164,620	
6. 役員退職慰労引当金		282,299		311,198	
7. 保証預り金		124,187		133,615	
固定負債合計		6,811,265	17.5	7,664,459	18.7
負債合計		22,600,685	58.2	24,437,801	59.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
資本の部					
I 資本金	※3		4,028,472	10.4	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		2,366,912		—	
資本剰余金合計			2,366,912	6.1	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		590,500		—	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		4,431,170		—	
(2) 別途積立金		300,000		—	
3. 当期未処分利益		3,216,456		—	
利益剰余金合計			8,538,126	22.0	—
IV 土地再評価差額金	※2		71,160	0.2	—
V その他有価証券評価差額金			1,562,030	4.0	—
VI 自己株式	※4		-341,073	-0.9	—
資本合計			16,225,628	41.8	—
負債資本合計			38,826,313	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	4,028,472	9.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,366,912	
資本剰余金合計		—	—	2,366,912	5.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		590,500	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		4,337,653	
別途積立金		—		300,000	
繰越利益剰余金		—		4,095,722	
利益剰余金合計		—	—	9,323,875	22.8
4. 自己株式		—	—	△825,872	△2.0
株主資本合計		—	—	14,893,388	36.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	1,444,495	3.5
2. 土地再評価差額金	※2	—	—	65,288	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	1,509,784	3.7
純資産合計		—	—	16,403,172	40.2
負債純資産合計		—	—	40,840,973	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 売上高	※1		29,760,868	100.0		32,519,090	100.0
II 売上原価							
1. 製商品半製品期首たな 卸高		2,986,571			2,981,464		
2. 当期商品仕入高		14,542,441			16,841,887		
3. 外注製品仕入高		2,243,525			1,679,521		
4. 当期製品製造原価	※4	6,898,892			7,945,261		
5. 他勘定振替高	※2	221,415			461,874		
6. 製商品半製品期末たな 卸高		2,981,464	23,468,551	78.9	3,270,834	25,715,425	79.1
売上総利益			6,292,316	21.1		6,803,665	20.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		877,999			915,925		
2. 旅費交通費		214,332			239,036		
3. 租税公課	※3	92,432			105,186		
4. 減価償却費		231,139			235,330		
5. 支払手数料		267,866			273,302		
6. 給料		1,409,824			1,500,004		
7. 賞与引当金繰入額		200,400			207,200		
8. 役員賞与引当金繰入額		—			30,000		
9. 退職給付引当金繰入額		106,760			—		
10. 役員退職慰労引当金繰 入額		28,458			28,899		
11. その他		1,355,545	4,784,758	16.0	1,490,010	5,024,895	15.4
営業利益			1,507,557	5.1		1,778,769	5.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,872			8,795		
2. 有価証券利息		59			179		
3. 受取配当金		49,759			69,001		
4. 賃貸料	※6	203,221			205,907		
5. 受取手数料		2,132			1,861		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
6. 保険受取金		1,507			2,953		
7. その他		33,132	293,686	1.0	28,475	317,174	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		64,383			82,121		
2. 社債利息		16,120			19,217		
3. 売上割引		11,720			14,151		
4. たな卸資産評価損		42,876			42,289		
5. 賃貸物件費用		61,880			57,638		
6. その他		6,217	203,198	0.7	91,838	307,258	1.0
経常利益			1,598,044	5.4		1,788,685	5.5
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1,955			—		
2. 貸倒引当金戻入益		—	1,955	0.0	21,697	21,697	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損及び廃棄損	※5	42,570			12,055		
2. 減損損失	※7	117,107			22,794		
3. 投資有価証券評価損		62,999			—		
4. 貸倒引当金繰入額		8,801			—		
5. ゴルフ会員権評価減		—			12,744		
6. その他		22,059	253,539	0.9	—	47,594	0.1
税引前当期純利益			1,346,460	4.5		1,762,788	5.4
法人税、住民税及び事業税		680,000			779,000		
法人税等調整額		-89,096	590,903	2.0	-82,566	696,433	2.1
当期純利益			755,557	2.5		1,066,355	3.3
前期繰越利益			2,531,659			—	
土地再評価差額金取崩額			-70,760			—	
当期未処分利益			3,216,456			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		3,066,971	44.2	3,618,559	43.7
II 労務費		1,069,757	15.4	1,221,360	14.8
III 経費		2,809,608	40.4	3,434,934	41.5
(外注加工費)		(2,220,129)		(2,854,201)	
(減価償却費)		(107,251)		(95,412)	
(その他)		(482,227)		(485,320)	
当期製造費用		6,946,337	100.0	8,274,854	100.0
期首仕掛品たな卸高		975,429		960,987	
期末仕掛品たな卸高		960,987		1,073,537	
他勘定振替高	※1	61,886		217,043	
当期製品製造原価	※2	6,898,892		7,945,261	

脚注

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
※1 他勘定振替高の内訳	千円	※1 他勘定振替高の内訳	千円
経費への振替高	16,980	経費への振替高	10,003
固定資産への振替高	18,761	固定資産への振替高	101,997
営業外費用への振替高	26,143	営業外費用への振替高	105,042
合計	61,886	合計	217,043
※2 原価計算の方法……ガス類は総合原価計算、機械器具類は組別総合原価計算、中大型切断機及び特殊製品については個別原価計算を行っております。		※2 原価計算の方法 同左	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			3,216,456
II 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		49,219	49,219
合計			3,265,675
III 利益処分量			
1. 配当金		261,477	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		25,000 (2,500)	286,477
IV 次期繰越利益			2,979,198

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,028,472	2,366,912	590,500	4,431,170	300,000	3,216,456	-341,073	14,592,437	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)						-261,477		-261,477	
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				-49,219		49,219		-	
固定資産圧縮積立金の取崩				-44,297		44,297		-	
土地再評価差額金の取崩						5,871		5,871	
役員賞与 (注)						-25,000		-25,000	
当期純利益						1,066,355		1,066,355	
自己株式の取得							-485,378	-485,378	
自己株式の処分							580	580	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-93,516	-	879,265	-484,798	300,951	
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,028,472	2,366,912	590,500	4,337,653	300,000	4,095,722	-825,872	14,893,388	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,562,030	71,160	1,633,191	16,225,628
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				-261,477
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				5,871
役員賞与 (注)				-25,000
当期純利益				1,066,355
自己株式の取得				-485,378
自己株式の処分				580
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	-117,534	-5,871	-123,406	-123,406
事業年度中の変動額合計 (千円)	-117,534	-5,871	-123,406	177,544
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,444,495	65,288	1,509,784	16,403,172

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																											
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定）を採用して おります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用してしま す。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">評価基準</th> <th style="text-align: center;">評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: center;">原価法</td> <td style="text-align: center;">移動平均法</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">個別法</td> </tr> <tr> <td>高圧ガス製品</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">移動平均法</td> </tr> <tr> <td>半製品</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">個別法</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">移動平均法</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物（附属設備を除く）は定額法）を採用して おります。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">24～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">10～14年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ガス供給装置</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェアについては、社内における利 用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理して おります。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額は損益として処理して おります。</p>	区分	評価基準	評価方法	商品	原価法	移動平均法	製品	〃	個別法	高圧ガス製品	〃	移動平均法	半製品	〃	〃	仕掛品	〃	個別法	原材料	〃	移動平均法	建物	24～50年	機械装置	10～14年	ガス供給装置	10年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定）を採用し ております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
区分	評価基準	評価方法																										
商品	原価法	移動平均法																										
製品	〃	個別法																										
高圧ガス製品	〃	移動平均法																										
半製品	〃	〃																										
仕掛品	〃	個別法																										
原材料	〃	移動平均法																										
建物	24～50年																											
機械装置	10～14年																											
ガス供給装置	10年																											

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 輸出取引をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段としております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3)ヘッジ方針 当社管理部の管理により、輸出成約高の範囲内で行うこととしており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として貸借対照表、流動負債に計上しております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未収入金」として貸借対照表、流動資産に計上しております。</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は117,107千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,403,172千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価減」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前期における「ゴルフ会員権評価減」の金額は22,059千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)																													
※1	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">293,728</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,803,201</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">739,922</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,836,851</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,512,810</td> </tr> <tr> <td>長期借入金及び一年以内 に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,532,750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,045,560</td> </tr> </table>	建物	293,728	土地	3,803,201	投資有価証券	739,922	計	4,836,851	短期借入金	2,512,810	長期借入金及び一年以内 に返済予定の長期借入金	2,532,750	計	5,045,560	※1	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">267,244</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,803,201</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">791,146</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,861,591</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,327,330</td> </tr> <tr> <td>長期借入金及び一年以内 に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,587,690</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,915,020</td> </tr> </table>	建物	267,244	土地	3,803,201	投資有価証券	791,146	計	4,861,591	短期借入金	2,327,330	長期借入金及び一年以内 に返済予定の長期借入金	2,587,690	計	4,915,020
建物	293,728																														
土地	3,803,201																														
投資有価証券	739,922																														
計	4,836,851																														
短期借入金	2,512,810																														
長期借入金及び一年以内 に返済予定の長期借入金	2,532,750																														
計	5,045,560																														
建物	267,244																														
土地	3,803,201																														
投資有価証券	791,146																														
計	4,861,591																														
短期借入金	2,327,330																														
長期借入金及び一年以内 に返済予定の長期借入金	2,587,690																														
計	4,915,020																														
※2	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 2,119,334千円 (時価が帳簿価額を下回る 金額)</p>	※2	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 2,245,460千円 (時価が帳簿価額を下回る 金額)</p>																												
※3	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;">179,100</td> <td style="width: 20%;">千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>45,229</td> <td>千株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	179,100	千株	発行済株式総数	普通株式	45,229	千株	※3	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table>																				
授權株式数	普通株式	179,100	千株																												
発行済株式総数	普通株式	45,229	千株																												
※4	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,649千株であります。</p>	※4	<p>———</p>																												

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※5 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 839,180千円 売掛金 1,753,870 未収収益 1,759 未収入金 5,048 買掛金 905,484	※5 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 1,128,380千円 売掛金 2,671,974 買掛金 853,066
6 偶発債務 下記会社に対し銀行借入等の債務保証を行って おります。 (他の会社との連帯保証は保証割合による) 東京酸商(株) 411,200 新洋酸素(株) 99,950 名古屋ガスセンター(株) 13,333 小池高压ガス(協) 175,320 中野酸工(株) 20,635 コイケヨーロッパ・ビ ー・ブイ 244,205 (株)産業資材商事 15,000 エニダイン(株) 14,833 計 994,476 千円	6 偶発債務 下記会社に対し銀行借入等の債務保証を行って おります。 (他の会社との連帯保証は保証割合による) 東京酸商(株) 251,800 新洋酸素(株) 86,850 名古屋ガスセンター(株) 13,333 小池高压ガス(協) 180,000 中野酸工(株) 10,567 コイケヨーロッパ・ビ ー・ブイ 165,196 (株)産業資材商事 7,000 エニダイン(株) 32,204 計 746,950 千円
※7 _____	※7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をも って決済処理しております。なお、当事業年度の末 日は金融機関の休日であったため、次の期末日満 期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 721,233 千円 支払手形 1,354 千円
8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額 1,562,030 千円	8 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
※1 売上高 商品売上高16,406,147千円を含んでおります。				※1 売上高 商品売上高17,971,386千円を含んでおります。			
※2 他勘定振替高				※2 他勘定振替高			
固定資産への振替高		101,300千円		固定資産への振替高		334,544千円	
経費への振替高		103,382		経費への振替高		119,130	
営業外費用への振替高		16,732		営業外費用への振替高		8,199	
計		221,415千円		計		461,874千円	
※3 租税公課				※3 租税公課			
固定・償却資産税		35,931千円		固定・償却資産税		35,207千円	
印紙税		8,686		印紙税		7,955	
その他		47,814		その他		62,023	
計		92,432千円		計		105,186千円	
※4 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 189,209千円				※4 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 189,523千円			
※5 固定資産売却損及び廃棄損				※5 固定資産売却損及び廃棄損			
区 分	売却損 (千円)	廃棄損 (千円)	合 計 (千円)	区 分	売却損 (千円)	廃棄損 (千円)	合 計 (千円)
機械装置	7,592	384	7,976	機械装置	—	4,877	4,877
ガス供給装置	—	5,676	5,676	ガス供給装置	—	2,835	2,835
高圧ガス容器	—	98	98	車輛運搬具	—	70	70
車輛運搬具	1,477	175	1,653	工具器具備品	—	3,370	3,370
工具器具備品	—	26,528	26,528	その他	263	638	902
その他	—	636	636	計	263	11,790	12,055
計	9,070	33,500	42,570				
※6 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 賃貸料 178,402千円				※6 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 賃貸料 180,099千円			

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県白井市他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物 及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（117,107千円）として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地112,009千円、建物5,086千円、構築物12千円であります。なお、当該資産の回収可能額は、正味売却価額により測定しており、土地については主として路線価による相続税評価額、建物等については固定資産税評価額により評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	千葉県白井市他	遊休資産	土地、建物 及び構築物	<p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県白井市他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（22,794千円）として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地20,609千円、建物2,185千円であります。なお、当該資産の回収可能額は、正味売却価額により測定しており、土地については主として路線価による相続税評価額、建物については固定資産税評価額により評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	千葉県白井市他	遊休資産	土地及び建物
場 所	用 途	種 類											
千葉県白井市他	遊休資産	土地、建物 及び構築物											
場 所	用 途	種 類											
千葉県白井市他	遊休資産	土地及び建物											

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	1,649	1,226	1	2,874
合計	1,649	1,226	1	2,874

(注) 変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取

37千株

自己株式の買付

1,189千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却

1千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">7,872</td> <td style="text-align: center;">4,479</td> <td style="text-align: center;">3,392</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">47,973</td> <td style="text-align: center;">37,824</td> <td style="text-align: center;">10,149</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">55,845</td> <td style="text-align: center;">42,303</td> <td style="text-align: center;">13,541</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	7,872	4,479	3,392	工具器具備品	47,973	37,824	10,149	合計	55,845	42,303	13,541	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">11,352</td> <td style="text-align: center;">6,052</td> <td style="text-align: center;">5,299</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">15,747</td> <td style="text-align: center;">8,748</td> <td style="text-align: center;">6,999</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">27,099</td> <td style="text-align: center;">14,800</td> <td style="text-align: center;">12,298</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	11,352	6,052	5,299	工具器具備品	15,747	8,748	6,999	合計	27,099	14,800	12,298
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車輛運搬具	7,872	4,479	3,392																														
工具器具備品	47,973	37,824	10,149																														
合計	55,845	42,303	13,541																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車輛運搬具	11,352	6,052	5,299																														
工具器具備品	15,747	8,748	6,999																														
合計	27,099	14,800	12,298																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,723千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,817</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,541千円</td> </tr> </table>	1年内	4,723千円	1年超	8,817	合計	13,541千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,511千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,786</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,298千円</td> </tr> </table>	1年内	4,511千円	1年超	7,786	合計	12,298千円																				
1年内	4,723千円																																
1年超	8,817																																
合計	13,541千円																																
1年内	4,511千円																																
1年超	7,786																																
合計	12,298千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,169千円</td> </tr> </table>	支払リース料	11,169千円	減価償却費相当額	11,169千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,722千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,722千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,722千円	減価償却費相当額	4,722千円																								
支払リース料	11,169千円																																
減価償却費相当額	11,169千円																																
支払リース料	4,722千円																																
減価償却費相当額	4,722千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
役員退職慰労引当金 109,194	役員退職慰労引当金 126,657
退職給与引当金 246,476	退職給与引当金 212,283
賞与引当金 118,844	賞与引当金 124,949
未払事業税 58,248	減損損失 103,051
減損損失 47,662	ゴルフ会員権評価減 90,417
貸倒引当金 25,280	未払事業税 68,193
未払事業所税 6,105	貸倒引当金 31,911
ゴルフ会員権評価減 97,021	棚卸資産評価減 46,099
その他 126,446	その他 79,848
繰延税金資産合計 835,278	繰延税金資産合計 883,412
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 -3,007,489	固定資産圧縮積立金 -2,977,086
その他有価証券評価差額金 -1,072,085	その他有価証券評価差額金 -991,416
繰延税金負債合計 -4,079,085	繰延税金負債合計 -3,968,503
繰延税金負債の純額 -3,244,296	繰延税金負債の純額 -3,085,090
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
土地再評価益 -48,840	土地再評価益 -44,810
再評価に係る繰延税金負債の額 -48,840	再評価に係る繰延税金負債の額 -44,810
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法人実効税率と税効果会計後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率 40.7	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 -1.5	
住民税等均等割等 4.6	
研究開発減税等 -4.5	
その他 3.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	372円32銭	1株当たり純資産額	387円28銭
1株当たり当期純利益	16円72銭	1株当たり当期純利益	24円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	755,557	1,066,355
普通株主に帰属しない金額 (千円)	25,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,000)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	730,557	1,066,355
期中平均株式数 (千株)	43,706	42,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	大陽日酸(株)	1,054,125	1,121,589
		(株)千葉銀行	529,876	551,071
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	391	520,429
		(株)常陽銀行	330,221	243,042
		三井トラスト・ホールディングス(株)	167,200	194,286
		(株)東京都民銀行	40,970	185,184
		(株)みずほフィナンシャルグループ	236	179,124
		(株)星医療酸器	69,235	142,624
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	87	94,149
		豊田通商(株)	29,118	87,645
		日鉄商事(株)	202,200	77,442
		その他 (37銘柄)	788,475	535,669
計		3,212,135	3,932,257	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	割引商工債券	75,000	74,815
投資有価証券	満期保有 目的の債券	千葉県公債	220	220
計		75,220	75,035	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 (3銘柄)	7,000	68,112
計		7,000	68,112	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,917,705	113,806	6,618 (2,185)	6,024,893	4,189,145	133,002	1,835,748
構築物	513,002	800	— —	513,802	450,627	8,009	63,174
機械装置	1,831,496	56,251	79,583	1,808,164	1,599,231	28,067	208,933
ガス供給装置	2,695,787	141,487	66,989	2,770,285	2,343,882	84,275	426,403
容器	31,095	7,580	—	38,675	22,675	2,625	16,000
車輛運搬具	44,371	—	1,400	42,971	39,493	1,140	3,477
工具器具備品	1,250,009	314,968	90,851	1,474,126	973,819	75,202	500,306
土地	8,394,395	181,530	45,873 (20,609)	8,530,051	—	—	8,530,051
建設仮勘定	5,216	29,964	30,900	4,279	—	—	4,279
有形固定資産計	20,683,080	846,388	322,216 (22,794)	21,207,251	9,618,875	332,323	11,588,375
無形固定資産							
借地権	—	—	—	134,186	—	—	134,186
ソフトウェア	—	—	—	189,477	55,921	35,033	133,555
電話加入権	—	—	—	16,739	—	—	16,739
その他	—	—	—	3,359	2,944	698	415
無形固定資産計	—	—	—	343,763	58,865	35,731	284,897
長期前払費用	13,400	—	—	13,400	13,400	6,700	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 上記「有形固定資産」の「建物」及び「構築物」は、下記の圧縮記帳額を控除後の金額であります。

建物	81,641千円
構築物	2,167
計	83,809千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下であるため、記載上の注意により「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	249,105	211,285	16,122	232,983	211,285
賞与引当金	292,000	307,000	292,000	—	307,000
役員賞与引当金	—	30,000	—	—	30,000
役員退職慰労引当金	282,299	28,899	—	—	311,198

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権等の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	9,410
預金	
当座預金	485,305
普通預金	1,236,010
別段預金	4,716
小計	1,726,032
合計	1,735,442

(2) 受取手形

相手先	金額（千円）
東京酸商(株)	331,407
(有)四辻製作所	195,607
中国アセチレン(株)	168,203
(株)住広	159,632
(株)日光溶材	151,343
その他	6,278,730
合計	7,284,925

受取手形の期日別内訳

期日	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額（千円）	2,198,497	1,543,663	1,420,500	1,180,116	716,517	225,628	7,284,925

(3) 売掛金

相手先	金額（千円）
コイケヨーロッパ・ビー・ブイ	886,869
小池酸素（唐山）有限公司	786,148
コイケアロンソン(株)	354,732
三菱重工業(株)	347,877
エアウォーター(株)	289,732
その他	5,596,012
合計	8,261,372

売掛金回収及び滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	売掛金回収率 (%)	売掛金滞留状況
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$
7,080,910	33,892,003	32,711,542	8,261,372	79.8	2.72ヶ月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) 棚卸資産

(イ) 商品

品目	金額 (千円)
酸素・溶解アセチレン等	45,600
溶接棒	342,388
溶接機	87,661
ガス機器	375,140
溶接・切断保護器具等	142,510
合計	993,300

(ロ) 製品

品目	金額 (千円)
機械装置	949,959
酸素等	672
溶解アセチレン	2,008
合計	952,641

(ハ) 半製品

品目	金額 (千円)
機械装置	387,131
溶接機械	937,761
合計	1,324,892

(ニ) 仕掛品

品目	金額 (千円)
機械装置	138,864
溶接機械	934,673
合計	1,073,537

(ホ) 原材料

品目	金額 (千円)
鉄鋼品	180
鋳鍛造品	6,718
液体酸素等	15,432
合計	22,331

② 負債の部

(1) 支払手形

相手先	金額 (千円)
高圧ガス工業㈱	59,119
田中製作所	25,921
福山通運㈱	4,869
常磐熔材㈱	4,503
竹中オプトニックス㈱	4,030
その他	11,340
合計	109,785

支払手形の期日別内訳

期日	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (千円)	19,608	24,776	20,337	21,905	18,496	4,661	109,785

(2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)小池メディカル	424,234
神鋼商事(株)	359,209
太陽日酸(株)	257,134
ファナック(株)	208,268
(株)群馬コイケ	187,737
その他	9,131,652
合計	10,568,236

(3) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	667,330
(株)常陽銀行	450,000
(株)東京都民銀行	370,000
(株)千葉銀行	310,000
商工組合中央金庫	300,000
(株)みずほ銀行	300,000
中央三井信託銀行(株)	230,000
合計	2,627,330

(4) 繰延税金負債 (固定負債)

内訳は、「注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100未満株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100未満株券は、その株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚262円（消費税等込み） （但し会社都合による場合は無料）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告に よることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とす る。 公告掲載URL http://www.koikeox.co.jp/kessan/kessan.htm
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第83期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第84期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年7月10日 至 平成18年7月31日）平成18年8月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

小池酸素工業株式会社

取締役会 御中

作成日 平成18年6月29日

東光監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 飯島 征則 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 外山 卓夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小池酸素工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

小池酸素工業株式会社

取締役会 御中

作成日 平成19年6月28日

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯島 征則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 外山 卓夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小池酸素工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

小池酸素工業株式会社

取締役会 御中

作成日 平成18年6月29日

東光監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 飯島 征則 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 外山 卓夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小池酸素工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

小池酸素工業株式会社

取締役会 御中

作成日 平成19年6月28日

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯島 征則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 外山 卓夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小池酸素工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、当事業年度から役員賞与に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。